

第1部

都市構造の現状分析と課題の整理

第1章 都市構造の現状分析

1 人口	25
2 土地利用	40
3 公共交通	47
4 災害区域	51
5 産業	56
6 都市機能の分布	59
7 地価	77
8 財政状況	78

第2章 都市構造の課題の整理

1 都市構造の現状のまとめ	81
2 課題の整理	85

第1部 都市構造の現状分析と課題の整理

第1章 都市構造の現状分析

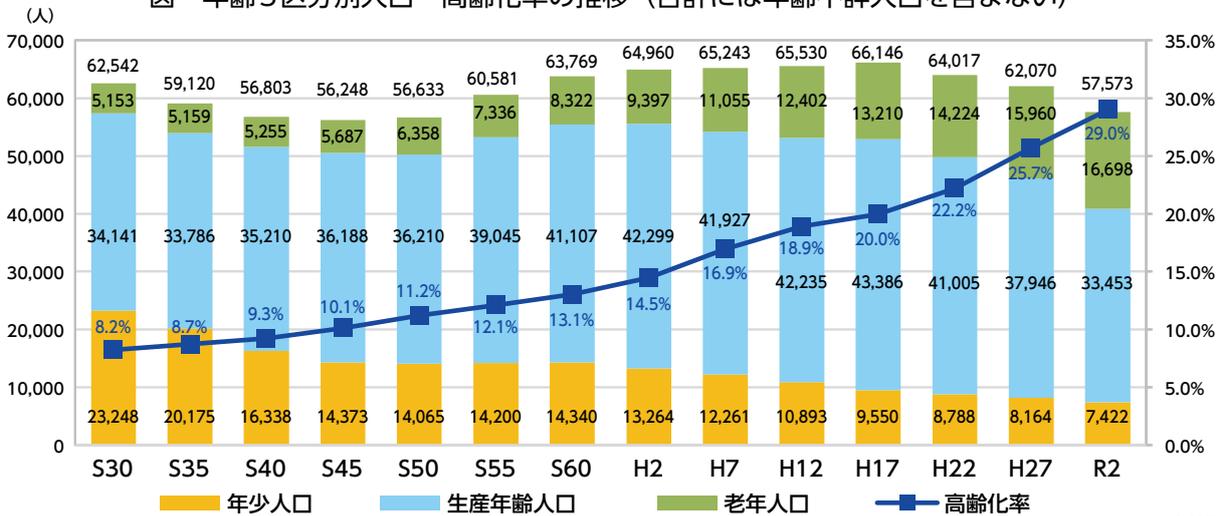
1 人口

(1) 人口・年齢3区分別人口・高齢化の推移

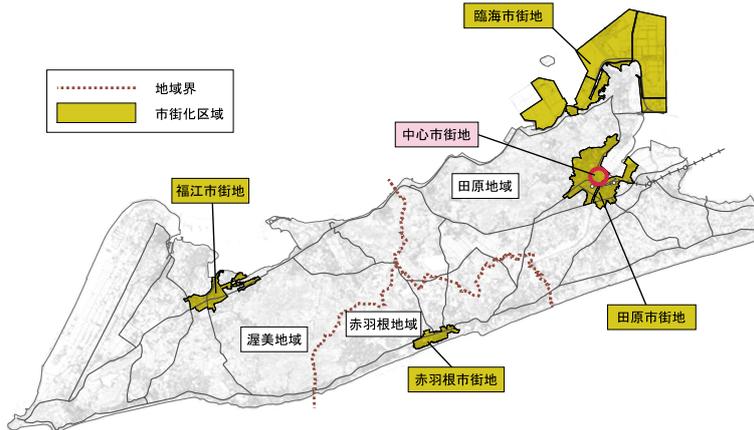
本市の人口は、昭和50年から緩やかな増加傾向にありましたが、平成17年の66,146人をピークに大きく減少に転じています。

年齢3区分別人口は、年少人口（0-14歳）、生産年齢人口（15-64歳）の割合が低下する反面、老年人口（65歳以上）の割合は29.0%まで上昇しており、少子高齢化が急速に進行しています。

図 年齢3区分別人口・高齢化率の推移（合計には年齢不詳人口を含まない）



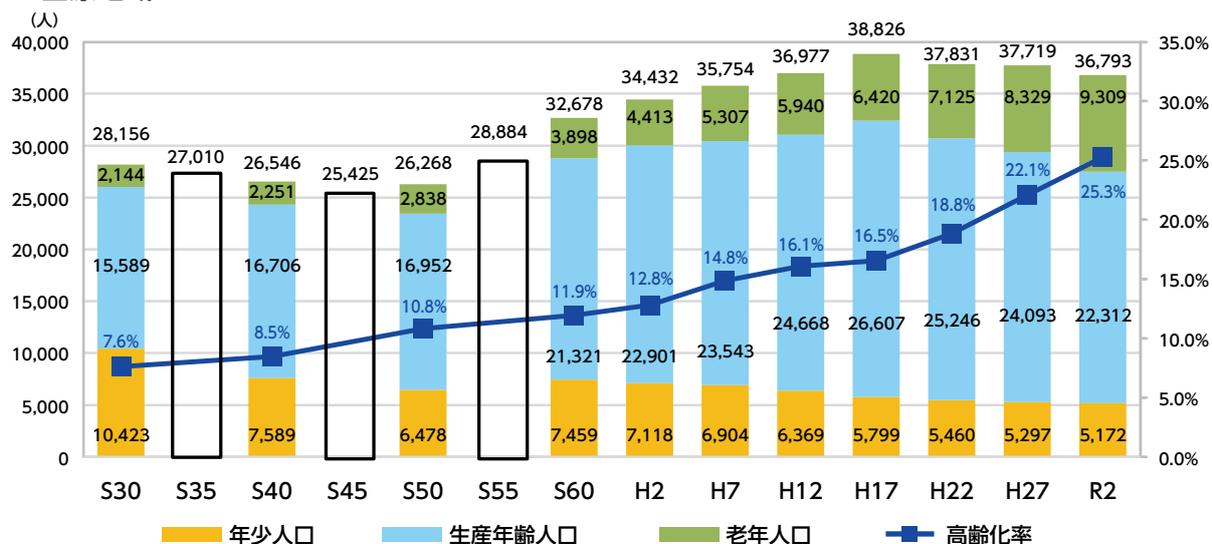
出典：国税調査



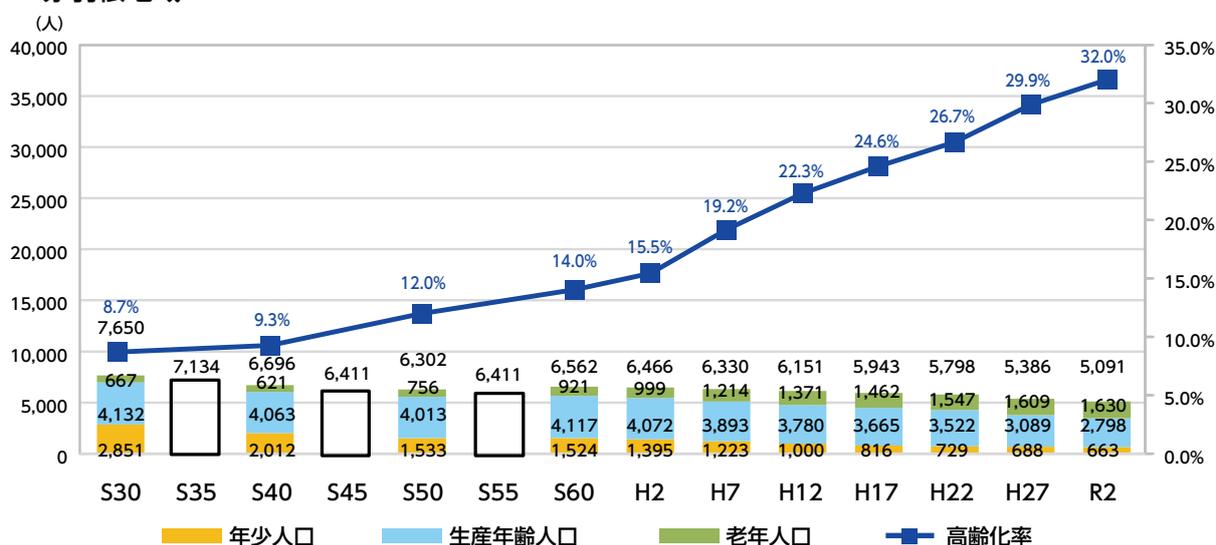
地域別（旧3町）の人口は、昭和45年頃には田原地域と渥美地域の人口が同程度でしたが、その後、田原地域で人口が増加する一方、渥美地域では昭和55年をピークに減少し続けています。また、赤羽根地域では、昭和50年から昭和60年にかけて一時人口が増加しましたが、その後は緩やかな減少傾向にあります。

地域別の高齢化率をみると、全地域とも進行傾向が続いていますが、田原地域（25.3%）に比べ、赤羽根地域（32.0%）と渥美地域（35.6%）の高齢化率が高くなっています。

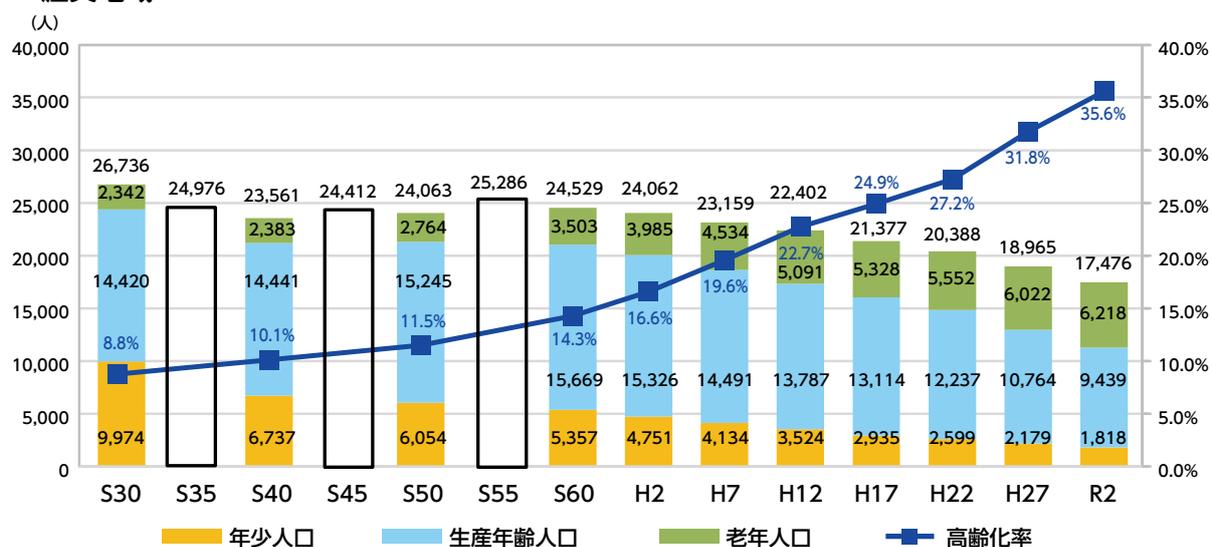
■ 田原地域



■ 赤羽根地域



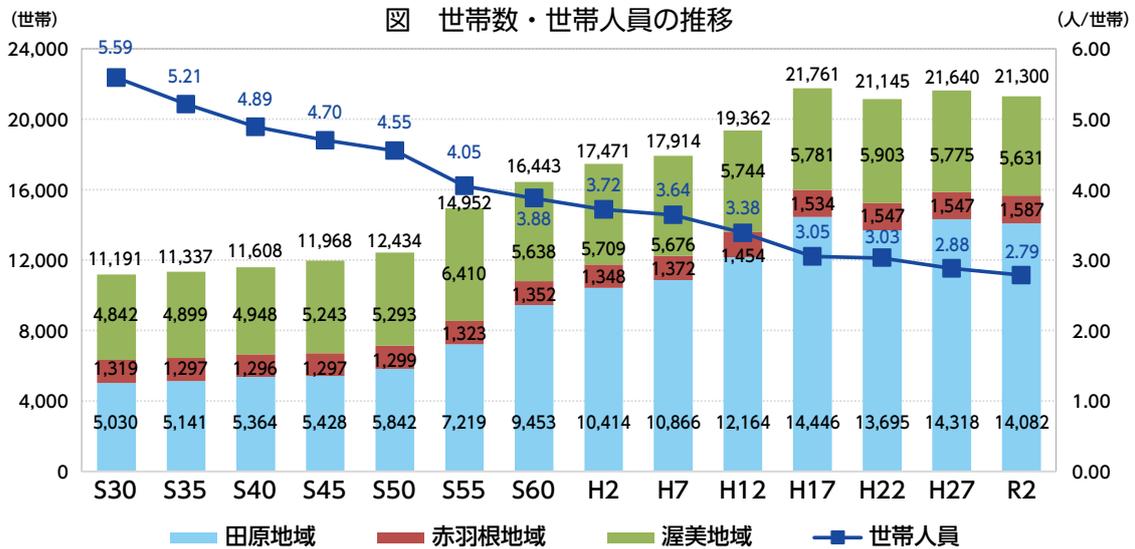
■ 渥美地域



出典：国勢調査（合計には年齢不詳人口を含まない）

(2) 世帯数の推移

本市の世帯数は、増加傾向にありましたが、平成17年以降はほぼ横ばいとなっており、令和2年には21,300世帯となっています。一方で世帯人員は、昭和55年までは1世帯4人以上でしたが、令和2年には2.79人まで減少しており、全国的な傾向と同様に世帯の小規模化が進行しています。



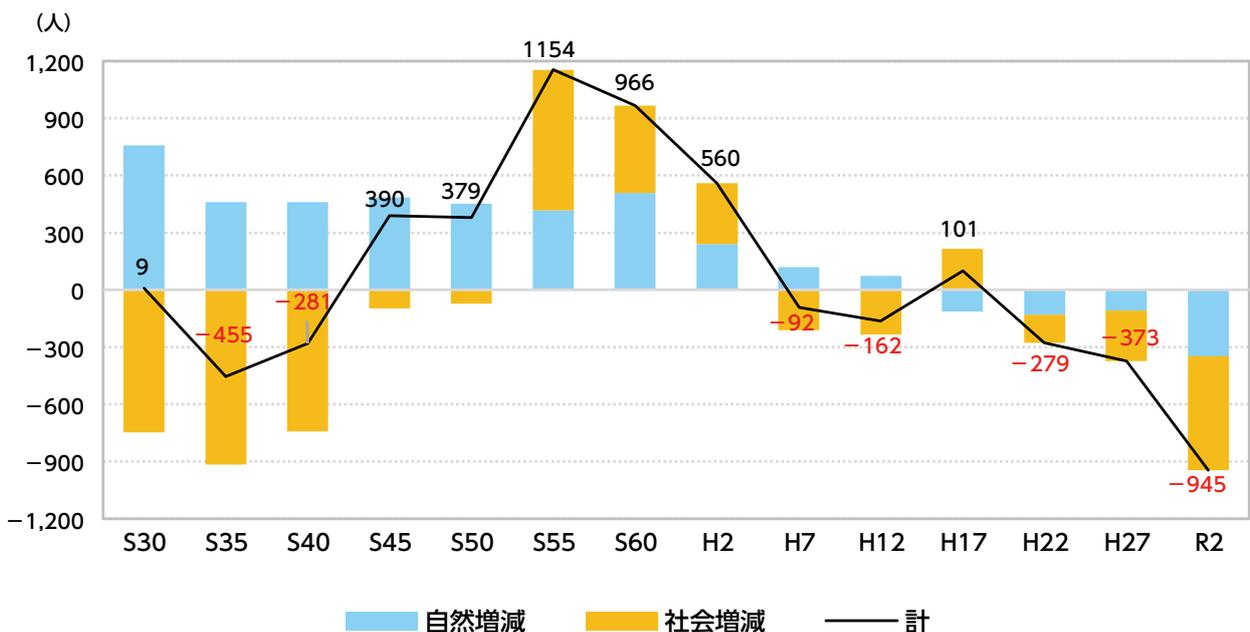
出典：国勢調査

(3) 人口動態（自然増減と社会増減）の推移

本市の人口動態をみると、自然増減（出生数と死亡数の差）は、平成17年以降死亡数が出生数を上回っており、自然減の傾向が続いています。

また、社会増減（転入と転出の差）も、昭和54年臨海部に自動車関連企業の進出が始まった以降の昭和55年から平成2年までは大幅な転入超過でしたが、近年は転出超過（社会減）の傾向が続いています。

図 人口動態（自然増減・社会増減）の推移

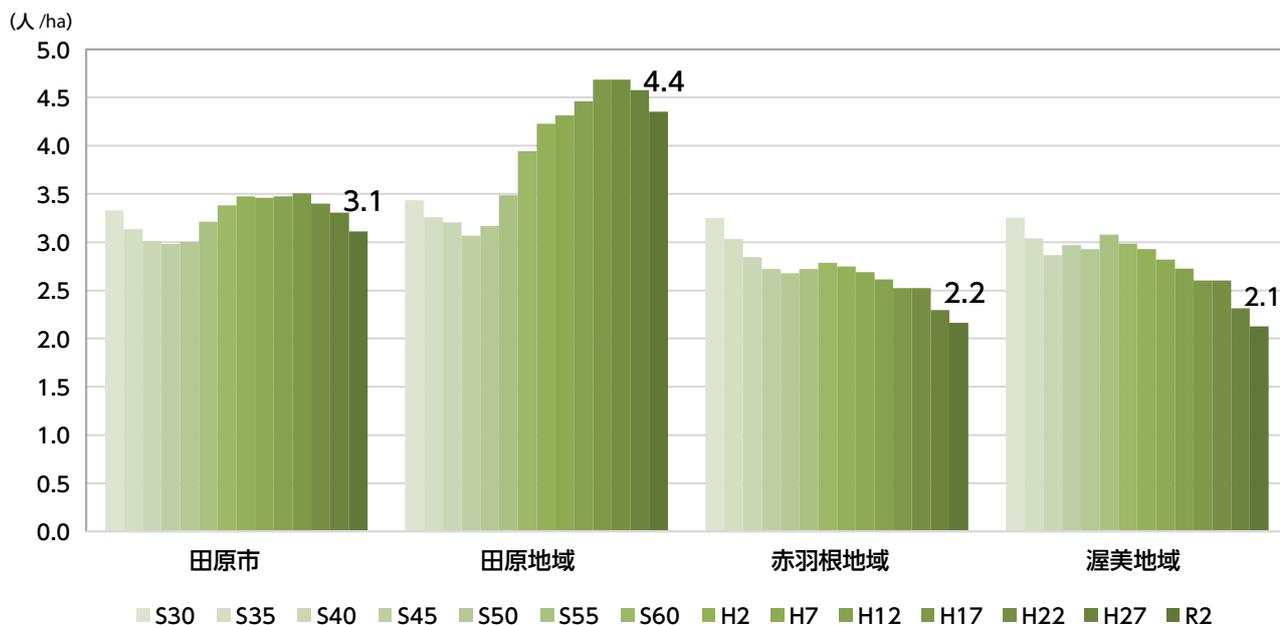


出典：愛知県衛生年報、愛知県人口動向調査

(4) 人口密度の推移

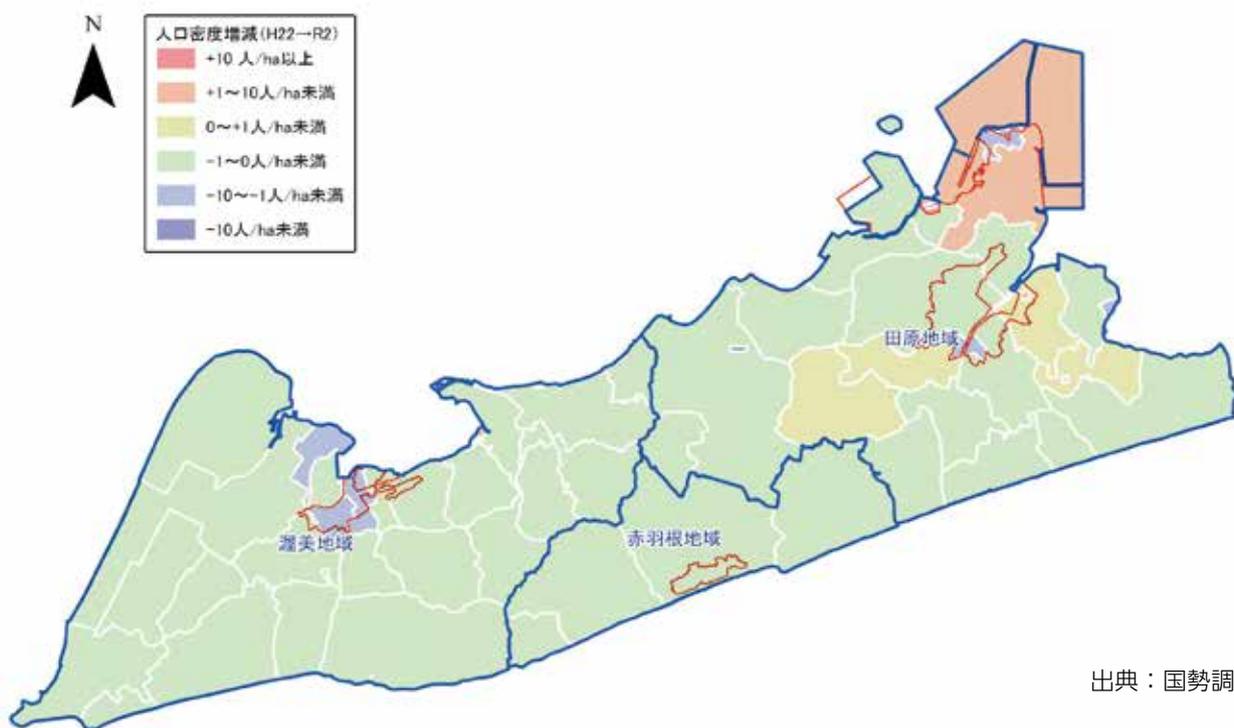
市全体の令和2年の人口密度は、3.1人/haとなっています。地域別人口密度は、田原地域が4.4人/haと3地域の中で一番高く、赤羽根地域は2.2人/ha、渥美地域は2.1人/haで田原地域の半分程度となっています。田原地域は増加傾向にあったものが近年は減少傾向に転じており、赤羽根地域と渥美地域は減少傾向が続いています。

図 市全体・地域別人口密度の推移



出典：国勢調査

図 地区別人口密度増減



出典：国勢調査

市街地別の人口密度は、田原市街地を除きD I D（人口集中地区）の密度基準の40人／haを下回っています。

臨海市街地においては、工業専用地域、工業地域、準工業地域が大半を占めており、非可住地面積が9割以上あることから人口密度は3.0人／haとごくわずかな数値となっていますが、参考の可住地人口密度をみると、43.5人／haとなっています。

市民の約6割が居住する市街化調整区域は、人口密度が2.2人／haで、可住地人口密度をみると2.8人／haとなっています。

表 市街地別人口密度

区分	平成27年人口 (人)	面積 (ha)	人口密度 (人／ha)	【参考】 可住地面積 (ha)	【参考】 可住地人口密度 (人／ha)
田原市街地	14,739	360	40.9	226.74	65.0
赤羽根市街地	1,659	73	22.7	52.33	31.7
福江市街地	3,450	133	25.9	92.78	37.2
臨海市街地	3,456	1,149	3.0	79.46	43.5
市街化区域	23,304	1,715	13.6	451.31	51.6
市街化調整区域	39,060	17,397	2.2	13,769.92	2.8
市全体	62,364	19,112	3.3	14,221.23	4.4

出典：平成27年人口・市街地人口. 国勢調査及び都市計画基礎調査を基に集計、
可住地面積. 平成25年度土地利用現況調査

《可住地、非可住地の定義》

■ 非可住地

- ・「水面」・「その他の自然地」・「公的・公益用地」
- ・「商業用地」の中で敷地面積1ha以上の大規模施設用地
- ・「道路用地」・「交通施設用地」・「公共空地」
- ・土地利用状況に関係なく全ての工業専用地域

※「公的・公益用地」は「公益施設用地」と「その他の公的施設用地」の合計とする。

■ 可住地

- ・非可住地以外

(5) 将来人口

①推計人口

改訂版田原市人口ビジョンにおける将来見通しによると、現状のまま対策を講じない場合には、令和17年に50,116人（平成27年比約19.6%減）になると推計されています。

年齢3区分別人口比率の推移については、年少人口・生産年齢人口は減少し、特に年少人口については令和17年には約12%まで減少すると推計されています。一方、老年人口は増加し、高齢化率は約36%に達すると推計されています。

図 人口・世帯数の推移と将来推計

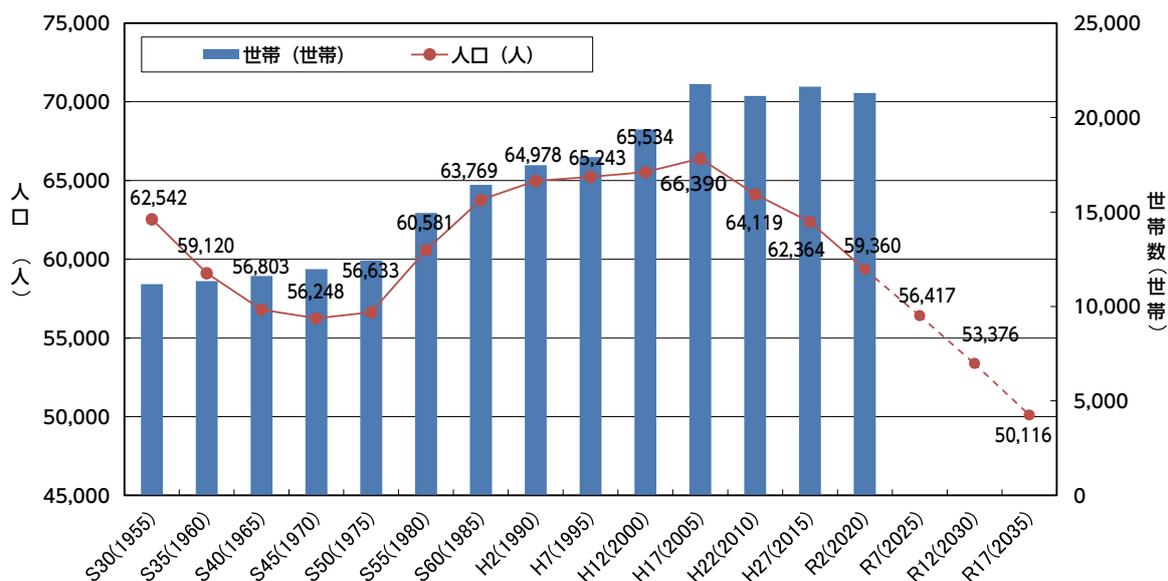
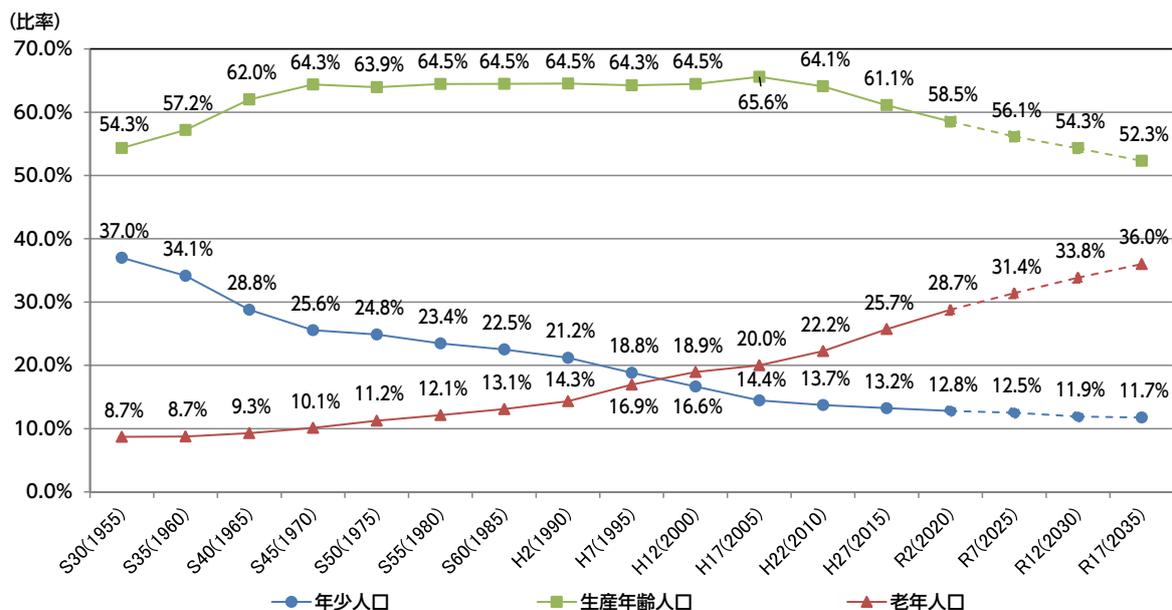


図 年齢3区分別人口比率の推移と将来推計

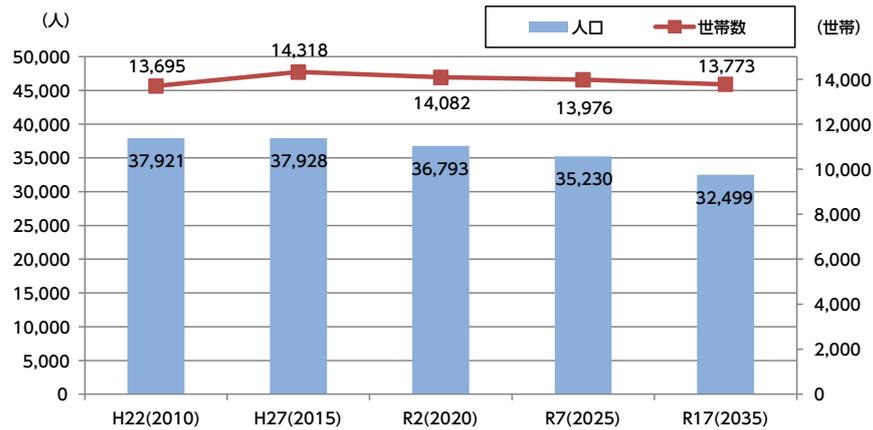


出典：国勢調査、改訂版田原市人口ビジョン

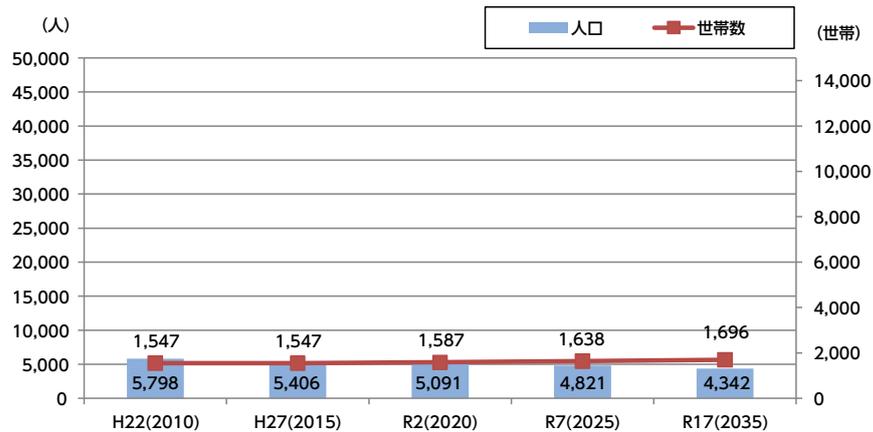
地域別の人口・世帯数をみると、田原地域の人口は、令和17年には32,499人に減少すると推計され、世帯数は13,773世帯に減少すると推計されています。赤羽根地域の人口は、令和17年には4,342人に減少すると推計され、世帯数は1,696世帯に増加すると推計されています。渥美地域の人口は、令和17年には13,275人まで減少、世帯数も5,516世帯に減少すると推計されており、3地域の中で人口の減少率が1番高くなっています。

図 人口・世帯数の推移と将来推計

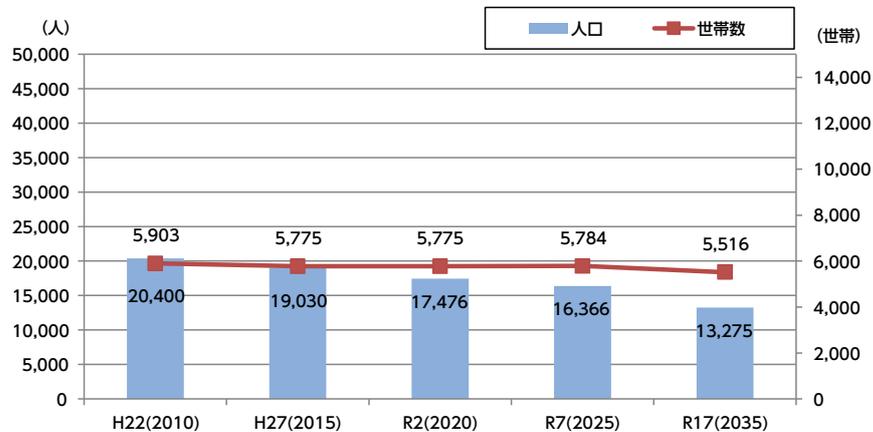
■ 田原地域



■ 赤羽根地域



■ 渥美地域



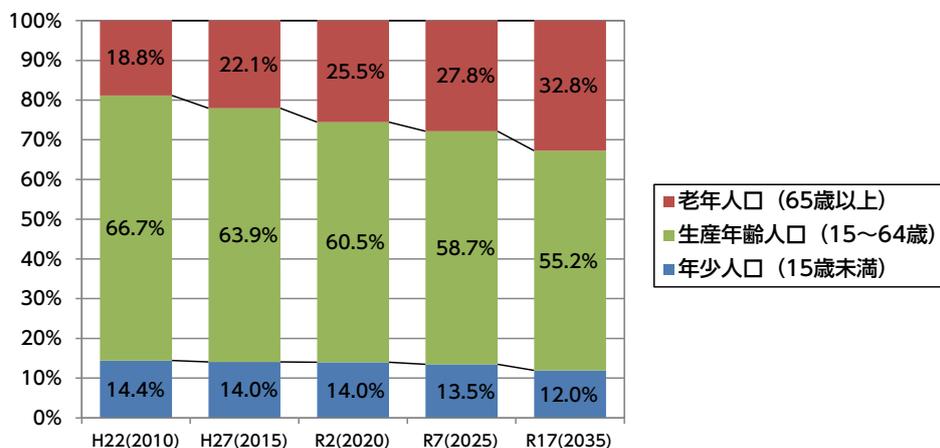
出典：国勢調査、改訂版田原市人口ビジョンを基に作成

※ R7及びR17は推計値（人口は小地域別将来推計による。世帯数は将来人口にR2までの世帯人員の推移をもとに推計。）

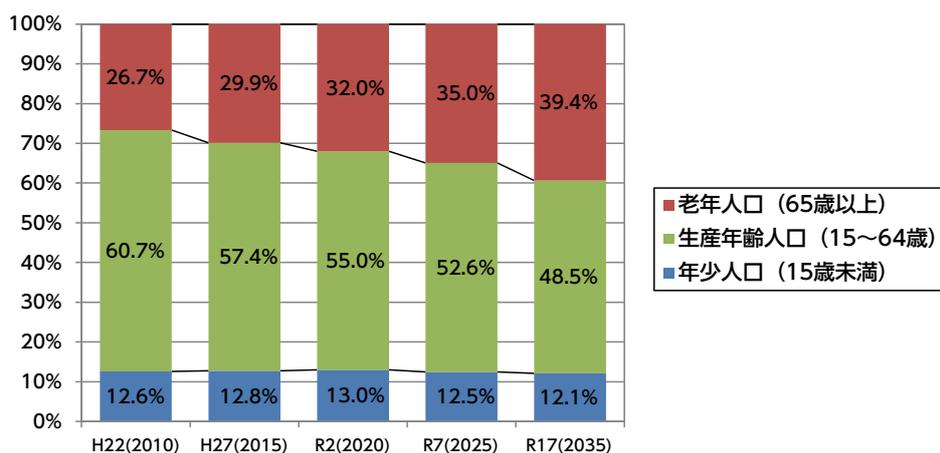
地域別の年齢3区分別人口をみると、田原地域の高齢化率は、令和17年には32.8%になると推計されており、3地域の中で一番低い数値となっています。赤羽根地域では、令和17年には39.4%、渥美地域では、42.4%で約4割が老年人口になると推計されています。

図 年齢3区分別人口の推移と将来推計

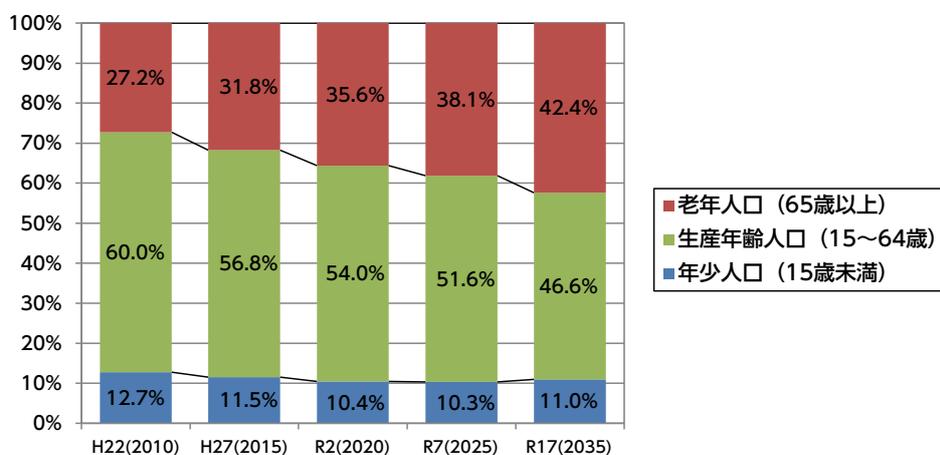
■ 田原地域



■ 赤羽根地域



■ 渥美地域



出典：国勢調査、改訂版田原市人口ビジョンを基に作成

②本計画検討でベースとする将来人口（目標）

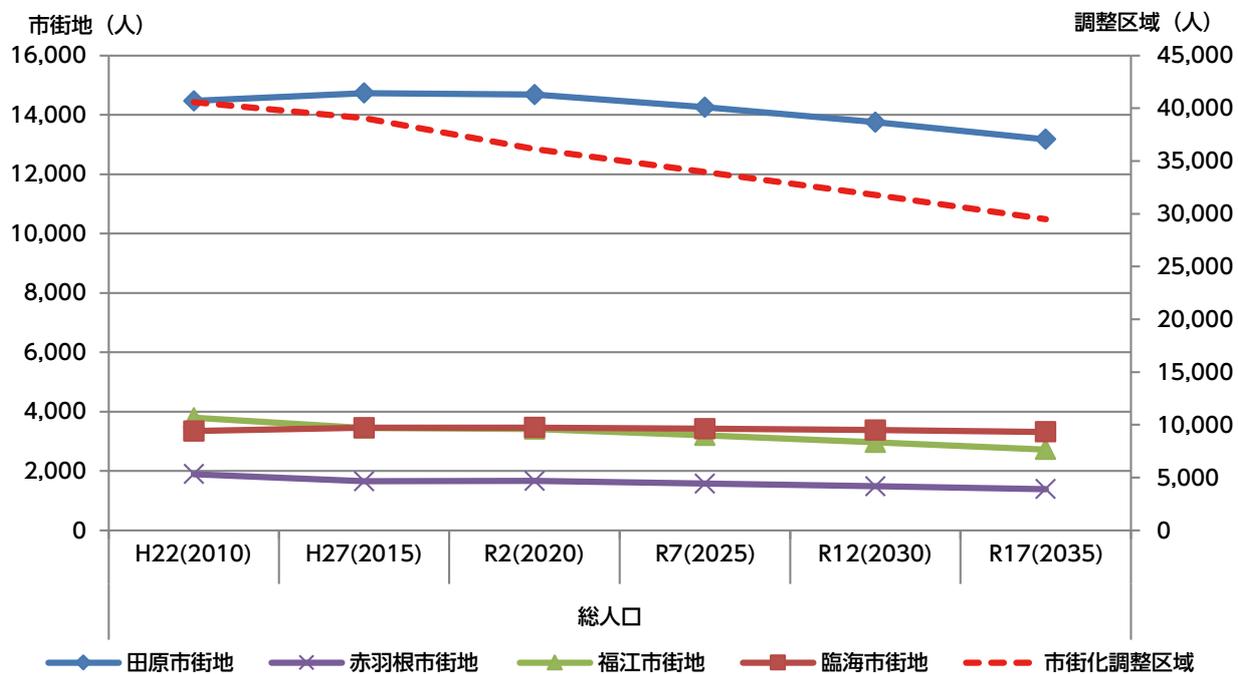
本計画の検討においては、改訂版田原市人口ビジョンにおける推計人口を参考に市街地別人口と100mメッシュ人口を推計し、それをもとに将来人口を推計して各種分析・検討を行います。

将来人口推計をみると、臨海市街地を除いた3市街地及び市街化調整区域が人口減少傾向であることが推計されています。

表 市街地別将来人口推計

地域	総人口（人）					
	H22(2010)	H27(2015)	R2(2020)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)
田原市街地	14,477	14,739	14,688	14,254	13,760	13,178
赤羽根市街地	1,901	1,659	1,664	1,575	1,488	1,395
福江市街地	3,799	3,450	3,418	3,200	2,971	2,730
臨海市街地	3,344	3,456	3,468	3,426	3,382	3,321
市街化調整区域	40,598	39,060	36,122	33,962	31,775	29,492
総計	64,119	62,364	59,360	56,417	53,376	50,116

図 市街地別将来人口推計



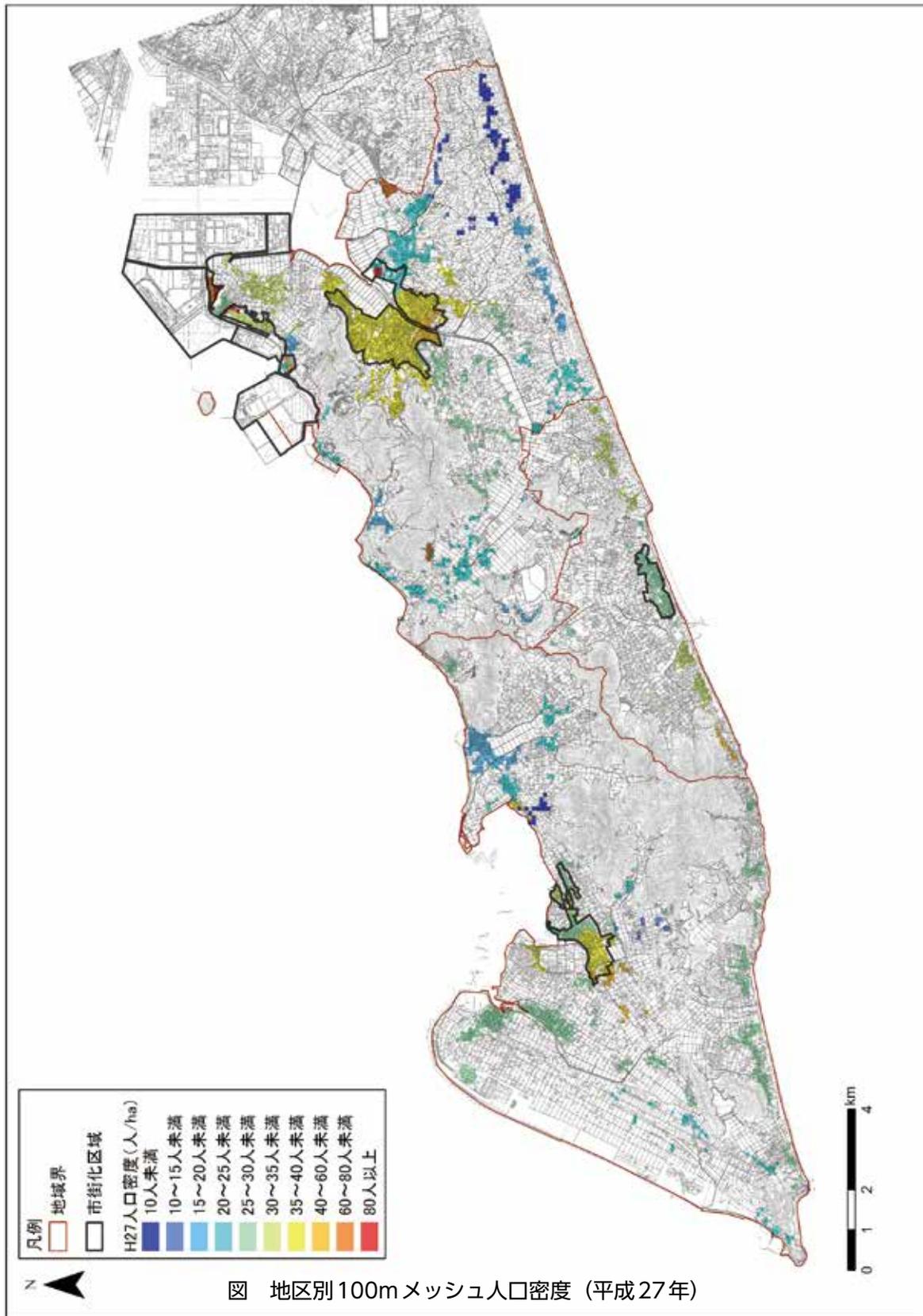
将来人口密度推計をみると、福江市街地は、平成22年の28.6人／haから令和17年には20.5人／haまで減少し、赤羽根市街地の19.1人／haに近い人口密度になると推計されています。

表 市街地別将来人口密度推計

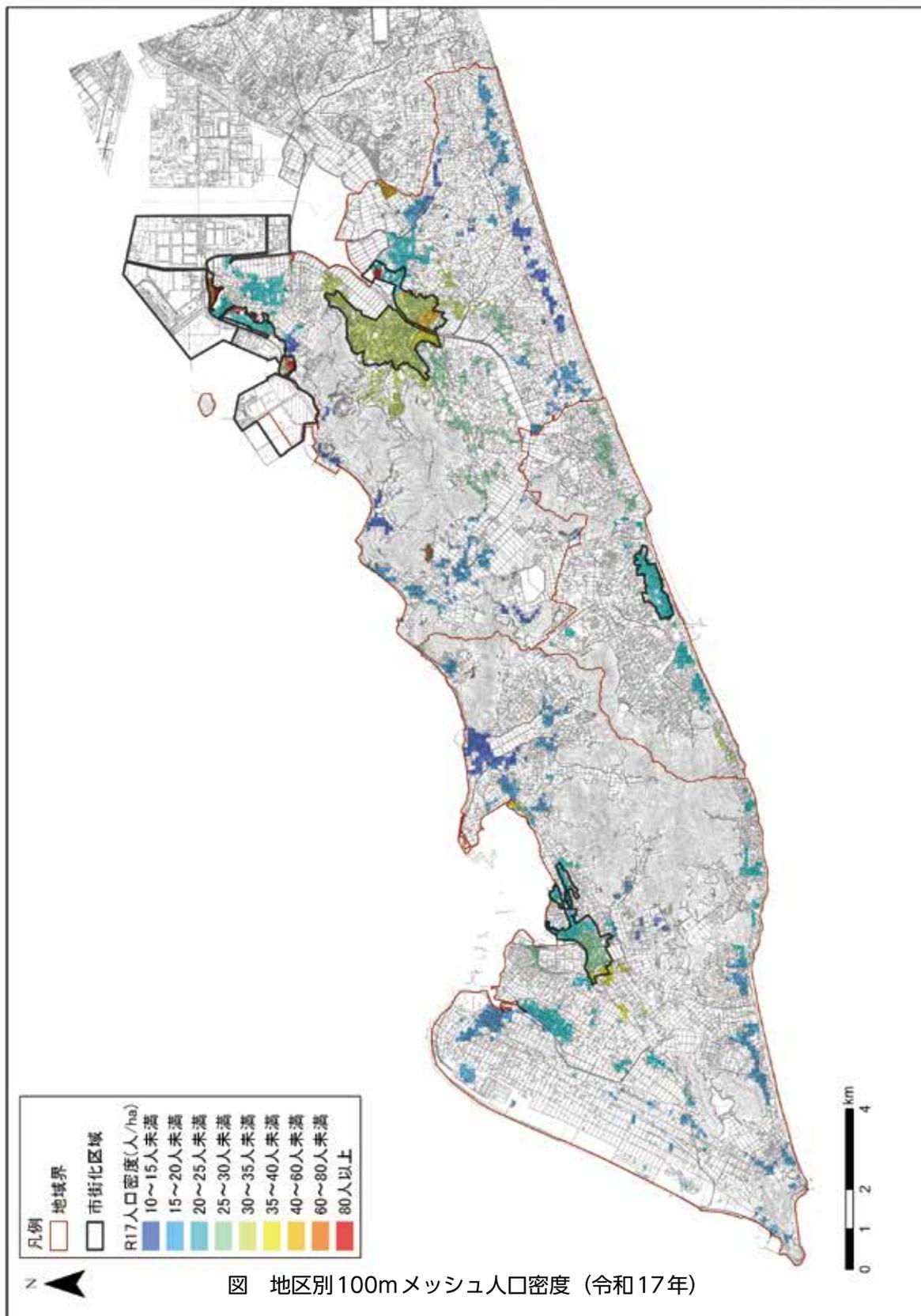
地域	総人口 (人／ha)					
	H22(2010)	H27(2015)	R2(2020)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)
田原市街地	40.2	40.9	40.8	39.6	38.2	36.6
赤羽根市街地	26.0	22.7	22.8	21.6	20.4	19.1
福江市街地	28.6	25.9	25.7	24.1	22.3	20.5
臨海市街地	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9
市街化調整区域	2.3	2.2	2.1	2.0	1.8	1.7
総計	3.4	3.3	3.1	3.0	2.8	2.6

次頁以降に、平成27年と令和17年の地区別の100mメッシュ人口密度と増減率の図を示します。

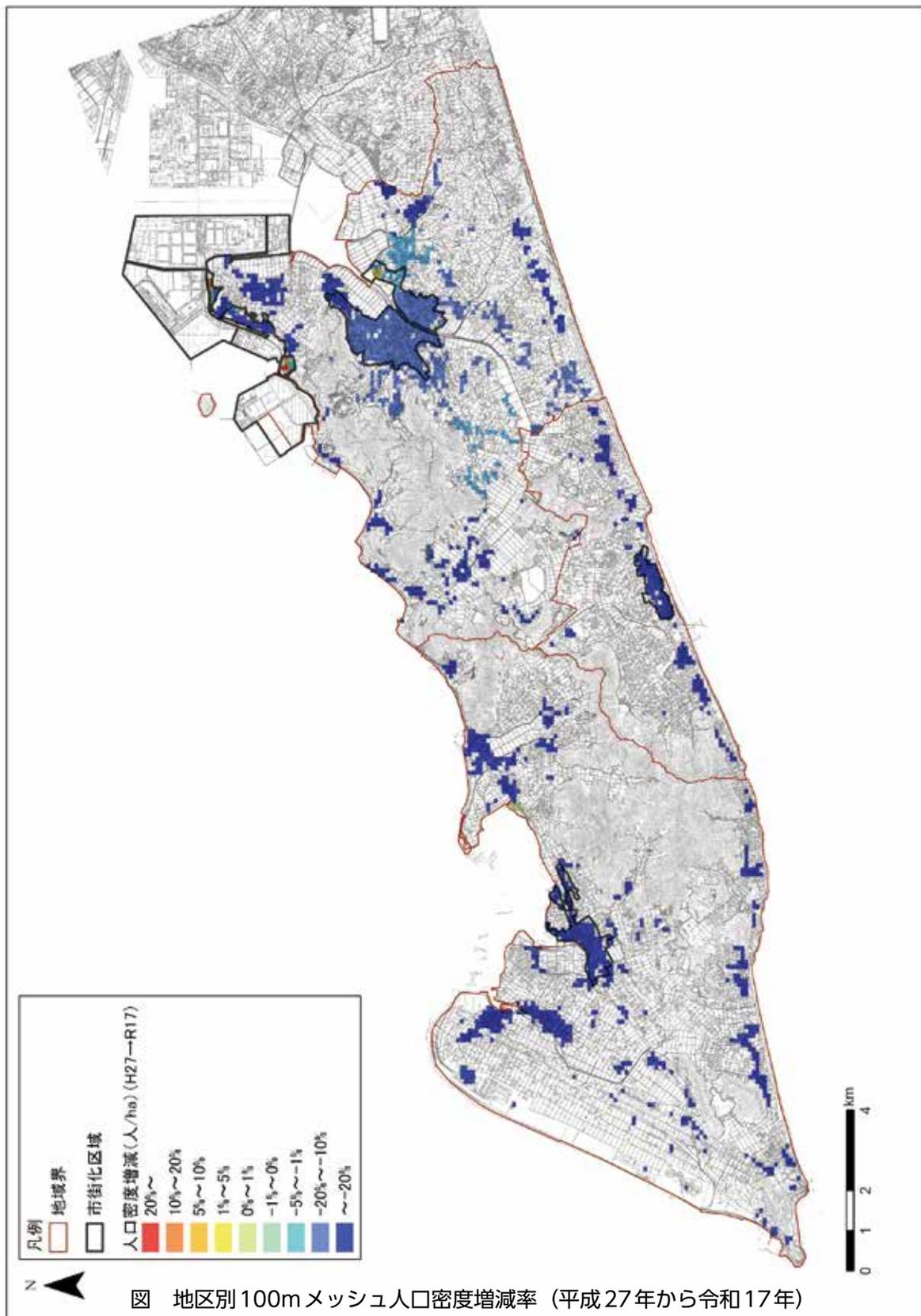
平成27年の地区別100mメッシュ人口密度の図をみると、市街地に人口密度が高い地区が集まり、人口密度の低い集落が市街化調整区域に分散している様子がわかります。



令和17年の地区別100mメッシュ人口密度の図をみると、全体的に平成27年よりもメッシュの色がわずかに寒色系（低い人口密度）に変化しているのがわかります。



平成27年から令和17年の地区別人口密度増減率をみると、田原市街地及び臨海市街地の一部では人口密度が上昇していますが、その他では人口密度が低下傾向にあり、20%を超える減少率の地区が多くなっています。



③増減率の比較

市街地別将来人口推計を用いて、平成27年から令和17年（20年間）の人口・世帯・高齢者数・高齢化率の将来動向について検証します。

■人口の増減率

市街化区域は88.5%、市街化調整区域では75.5%となり、市街化区域では約12%の人口減少、市街化調整区域は約25%の人口減少になると推計されています。

市街化区域別に見ても、人口減少が見込まれており、特に準都市拠点として都市機能の充実が求められている福江市街地の人口増減率が79.1%と推計されていることは大きな課題です。この数値は、市街化調整区域も含めた市全体の人口増減率80.4%を下回る数値であり、今後は都市機能を集約させて賢い土地利用を図るとともに、市街地の生活利便性を高めて人口密度を維持していくことが求められます。

表 市街地別人口の増減率

地域	人口（人）		増減率（%）
	H27(2015)	R17(2035)	
市街化区域	23,304	20,624	88.5
田原市街地	14,739	13,178	89.4
赤羽根市街地	1,659	1,395	84.1
福江市街地	3,450	2,730	79.1
臨海市街地	3,456	3,321	96.1
市街化調整区域	39,060	29,492	75.5
総計	62,364	50,116	80.4

■世帯数の増減率

市街化区域では世帯数が増加すると推計されていますが、市街化調整区域では世帯数が減少すると推計されています。

表 市街地別世帯数の増減率

地域	世帯数（世帯）		増減率（%）
	H27(2015)	R17(2035)	
市街化区域	8,390	8,671	103.3
田原市街地	5,564	5,585	100.4
赤羽根市街地	475	545	114.8
福江市街地	1,047	1,134	108.3
臨海市街地	1,305	1,407	107.9
市街化調整区域	13,250	12,314	92.9
総計	21,640	20,985	97.0

■ 高齢者数の増減率

将来人口の減少が推計されている中、将来の高齢者数の増減率は113.0%と増加すると推計されています。市街化区域と市街化調整区域を比較すると、市街化区域の増減率は128.6%、市街化調整区域は105.8%であり、市街化区域の増減率が高い結果となっています。

臨海市街地の増減率が一番高く、赤羽根市街地の増減率が一番低くなっています。

表 市街地別高齢者数の増減率

地域	高齢者人口 (人)		増減率 (%)
	H27(2015)	R17(2035)	
市街化区域	5,024	6,458	128.6
田原市街地	3,055	4,208	137.8
赤羽根市街地	480	455	94.8
福江市街地	1,160	1,116	96.2
臨海市街地	329	680	206.3
市街化調整区域	10,936	11,572	105.8
総計	15,960	18,030	113.0

※算出上 H27 国勢調査と誤差が生じています。

■ 高齢化率の増減率

令和17年の高齢化率36.0%は、全国値の高齢化率32.3%※より高い高齢化率となっています。市街化区域と市街化調整区域を比較すると、市街化区域の高齢化率の増減率は145.3%、市街化調整区域は140.1%であり、市街化区域の増減率が高い結果となっています。

市街地の増減率は、臨海市街地に次いで田原市街地が高くなっています。

※全国値の高齢化率…国立社会保障・人口問題研究所推計（令和5年推計。出生中位、死亡中位とした際の推計値）

表 市街地別高齢化率の増減率

地域	高齢化率 (%)		増減率 (%)
	H27(2015)	R17(2035)	
市街化区域	21.6	31.3	145.3
田原市街地	20.7	31.9	154.1
赤羽根市街地	28.9	32.6	112.7
福江市街地	33.6	40.9	121.6
臨海市街地	9.5	20.5	214.7
市街化調整区域	28.0	39.2	140.1
総計	25.6	36.0	140.6

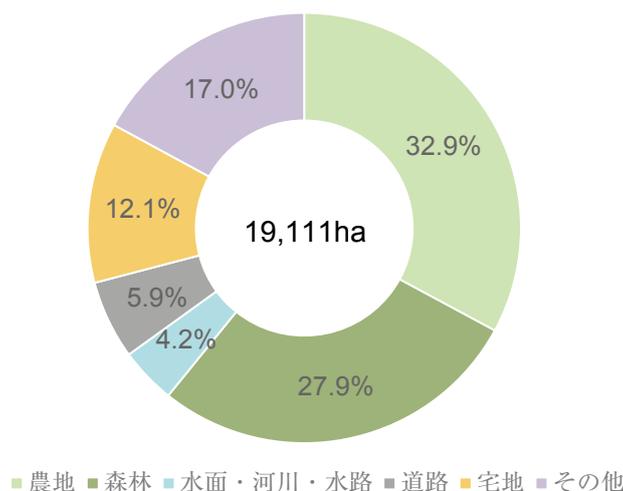
2 土地利用

(1) 土地利用

令和3年の地目別面積をみると、総面積19,111haのうち農用地が最も多く全体の約33%を占め、次いで山林が約28%を占めています。

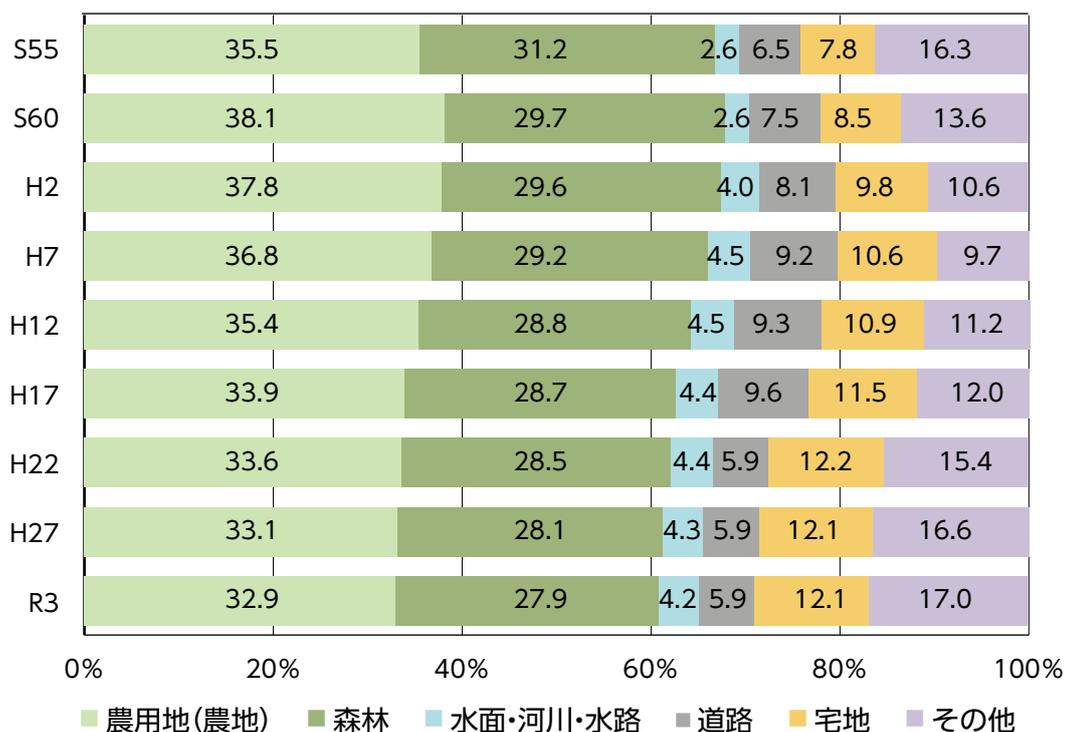
昭和55年からの土地利用の推移をみると、昭和55年で7.8%を占めていた宅地が、令和3年では12.1%に増加しています。一方、農用地と森林の面積は減少し続けています。

図 地目別面積 (R3)



出典：土地に関する統計年報（愛知県）

図 土地利用の推移



出典：土地に関する統計年報（愛知県）

昭和51年と平成26年の100mメッシュ別土地利用の状況を見ると、田原市街地で建物用地の増加が顕著に見られます。

図 昭和51年土地利用メッシュ

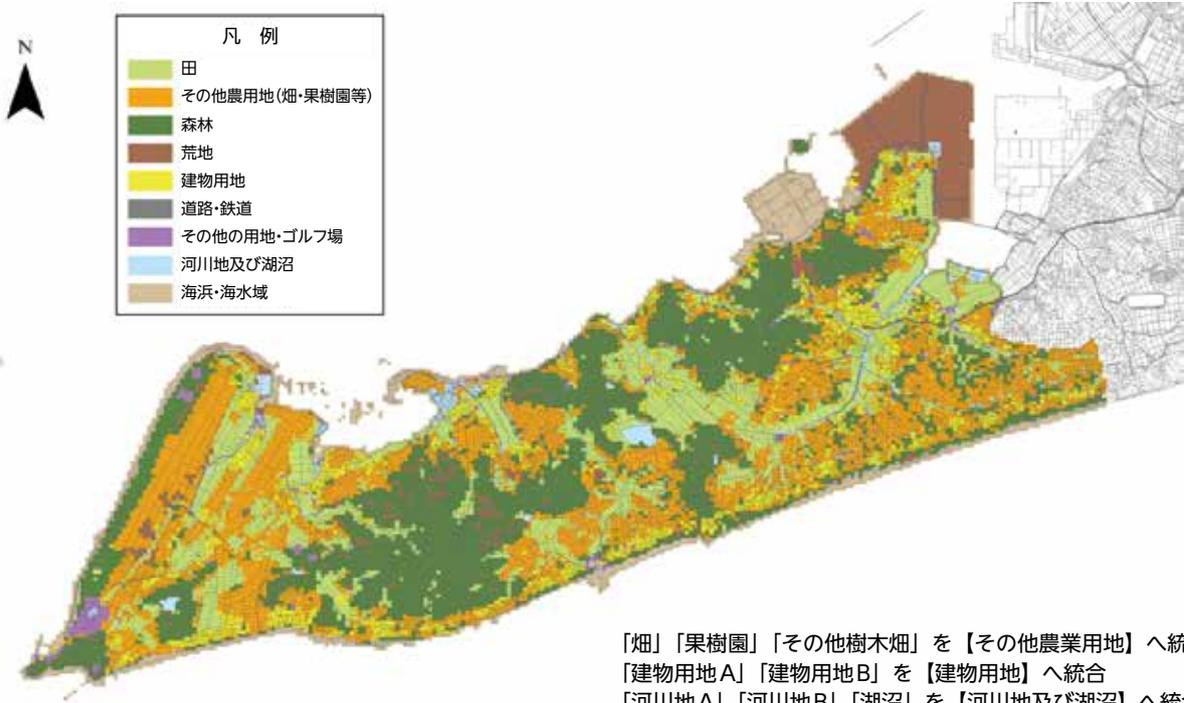
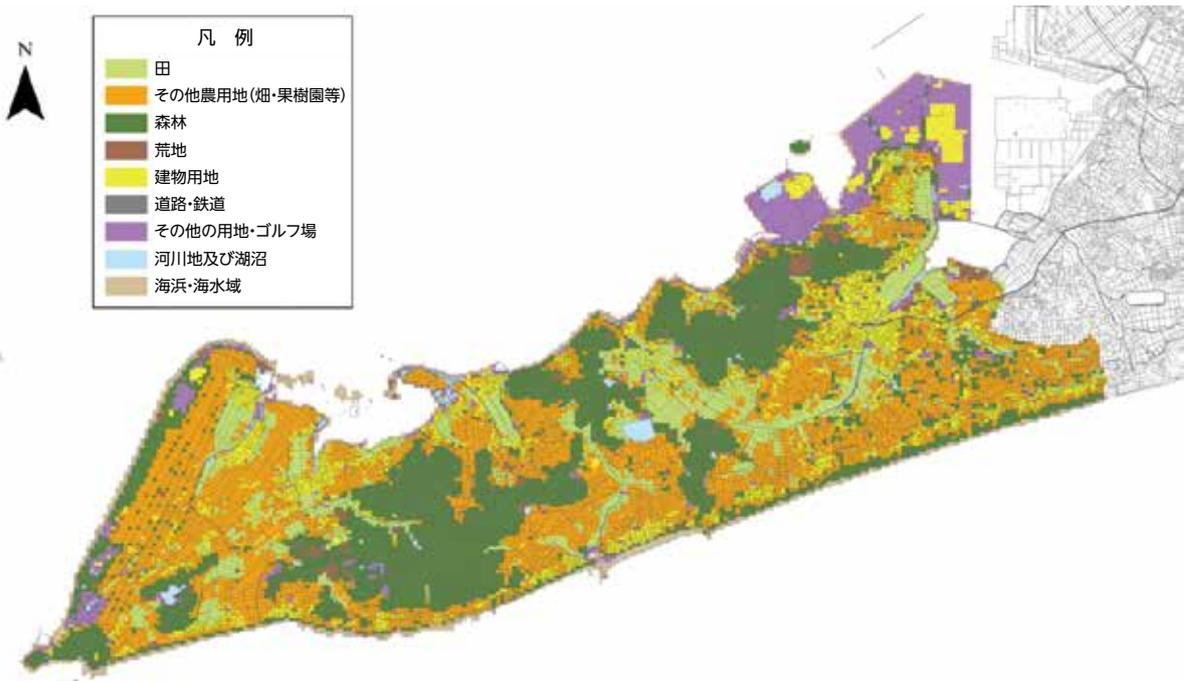


図 平成26年土地利用メッシュ



出典：国土数値情報

市街地別の土地利用状況を見ると、全ての市街地で自然的土地利用よりも都市的土地利用が大半を占めています。

都市的土地利用の内訳を見ると、工業用地が過半数を占めている臨海市街地を除いて、田原市街地、赤羽根市街地、福江市街地では、住宅用地が主な土地利用となっています。

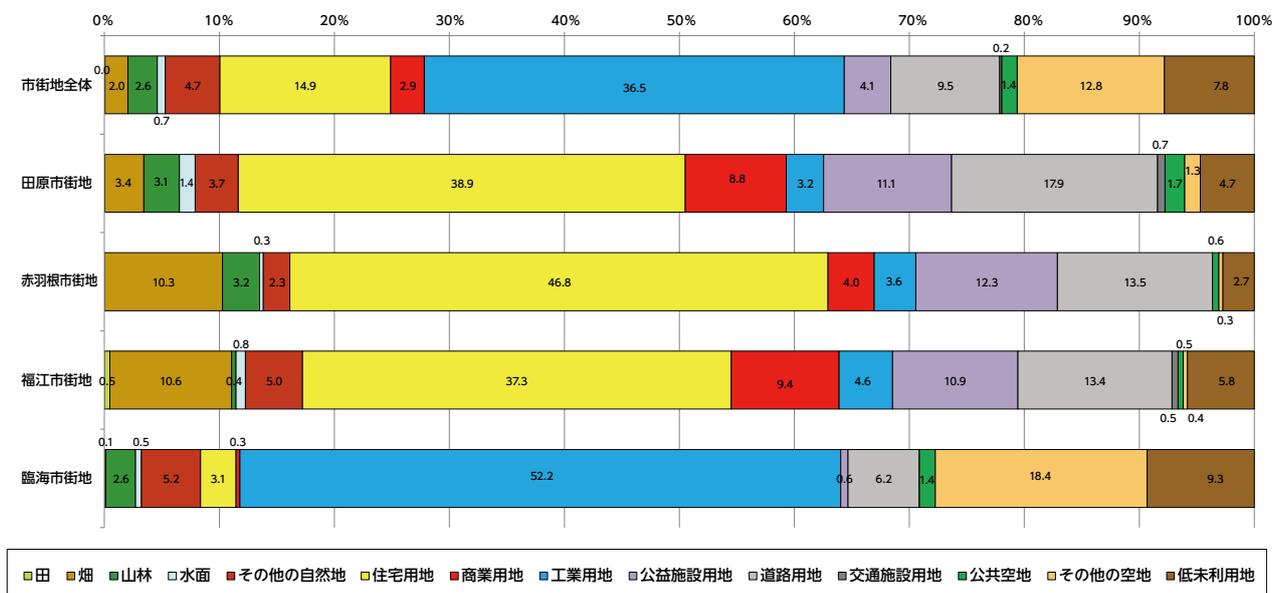
臨海市街地を除いて、低・未利用地は概ね5%程度かそれ以下となっています。

表 市街地別土地利用状況

		市街地全体		田原市街地		赤羽根市街地		福江市街地		臨海市街地	
		面積 (ha)	比率	面積 (ha)	比率	面積 (ha)	比率	面積 (ha)	比率	面積 (ha)	比率
自然的 土地利用	田	0.77	0.0%	0.13	0.0%	0.00	0.0%	0.63	0.5%	0.00	0.0%
	畑	34.98	2.0%	12.20	3.4%	7.50	10.3%	14.08	10.6%	1.21	0.1%
	山林	44.83	2.6%	11.16	3.1%	2.35	3.2%	0.53	0.4%	30.79	2.6%
	水面	12.28	0.7%	4.96	1.4%	0.24	0.3%	1.08	0.8%	6.00	0.5%
	その他の自然地	82.95	4.7%	13.48	3.7%	1.68	2.3%	6.60	5.0%	61.19	5.2%
	小計	175.80	10.0%	41.92	11.6%	11.78	16.1%	22.92	17.2%	99.19	8.4%
都市的 土地利用	住宅用地	260.22	14.9%	139.90	38.9%	34.16	46.8%	49.59	37.3%	36.58	3.1%
	商業用地	51.04	2.9%	31.66	8.8%	2.92	4.0%	12.46	9.4%	4.00	0.3%
	工業用地	639.57	36.5%	11.66	3.2%	2.65	3.6%	6.18	4.6%	619.08	52.2%
	公益施設用地	70.93	4.1%	40.08	11.1%	8.99	12.3%	14.51	10.9%	7.36	0.6%
	道路用地	165.72	9.5%	64.48	17.9%	9.85	13.5%	17.83	13.4%	73.56	6.2%
	交通施設用地	3.09	0.2%	2.36	0.7%	0.00	0.0%	0.69	0.5%	0.05	0.0%
	公共空地	23.74	1.4%	6.17	1.7%	0.41	0.6%	0.62	0.5%	16.55	1.4%
	農林漁業施設用地	0.00	0.0%	0.00	0.0%	0.00	0.0%	0.00	0.0%	0.00	0.0%
	その他の空地	223.80	12.8%	4.85	1.3%	0.26	0.3%	0.48	0.4%	218.22	18.4%
	低未利用地	137.06	7.8%	16.92	4.7%	1.99	2.7%	7.73	5.8%	110.42	9.3%
小計	1,575.20	90.0%	318.08	88.4%	61.22	83.9%	110.08	82.8%	1,085.81	91.6%	
総計	1,751.00	100.0%	360.00	100.0%	73.00	100.0%	133.00	100.0%	1,185.00	100.0%	

出典：令和5年度都市計画基礎調査

図 市街地別土地利用状況



出典：令和5年度都市計画基礎調査

(2) 空き家

下図の赤い点が空き家の位置を示しています。

市街化区域内では、田原市街地が最も空き家が多く見られます。市街化調整区域では、渥美地域に空き家が多く見られ、特に中山地区が多くなっています。

空き家率で見ると、市街地から近い地区ほど2.0%未満の地区が多く、市街地から遠い地区ほど2.0~4.0%、4.0~6.0%の地区が多く、空き家率が高い傾向があります。

世帯増減率の推計において、世帯数が減少傾向にある地域は、今後、空き家が増加するものと思われます。

図 空き家位置と空き家率（田原地域）

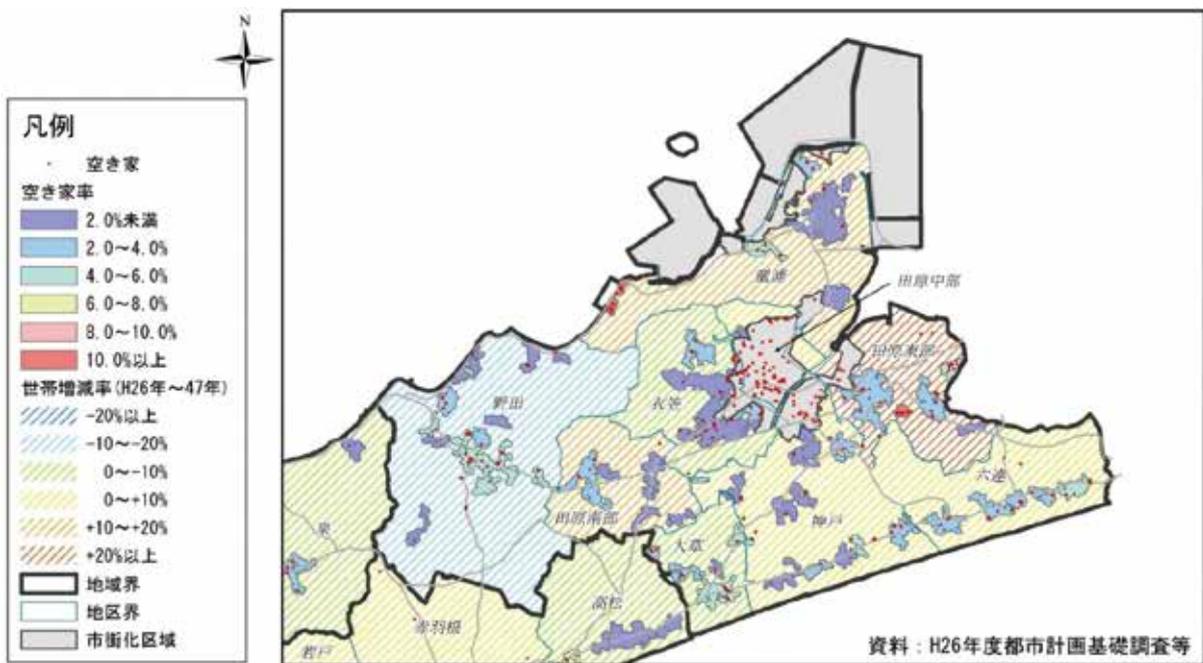


図 空き家位置と空き家率（赤羽根地域）

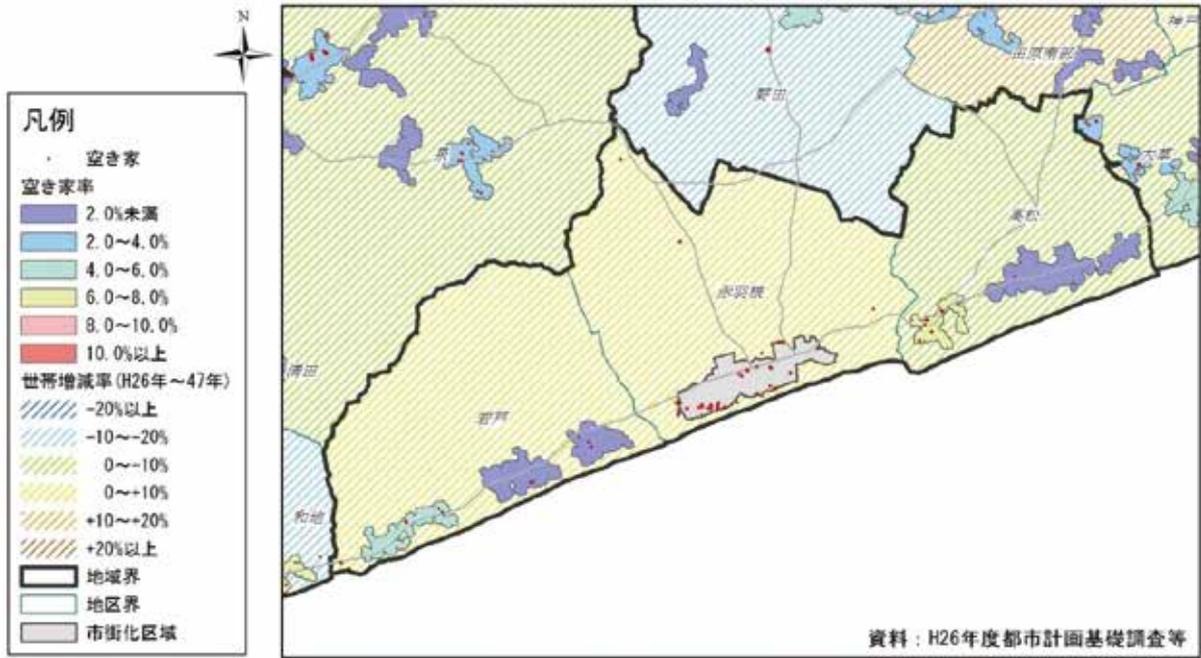
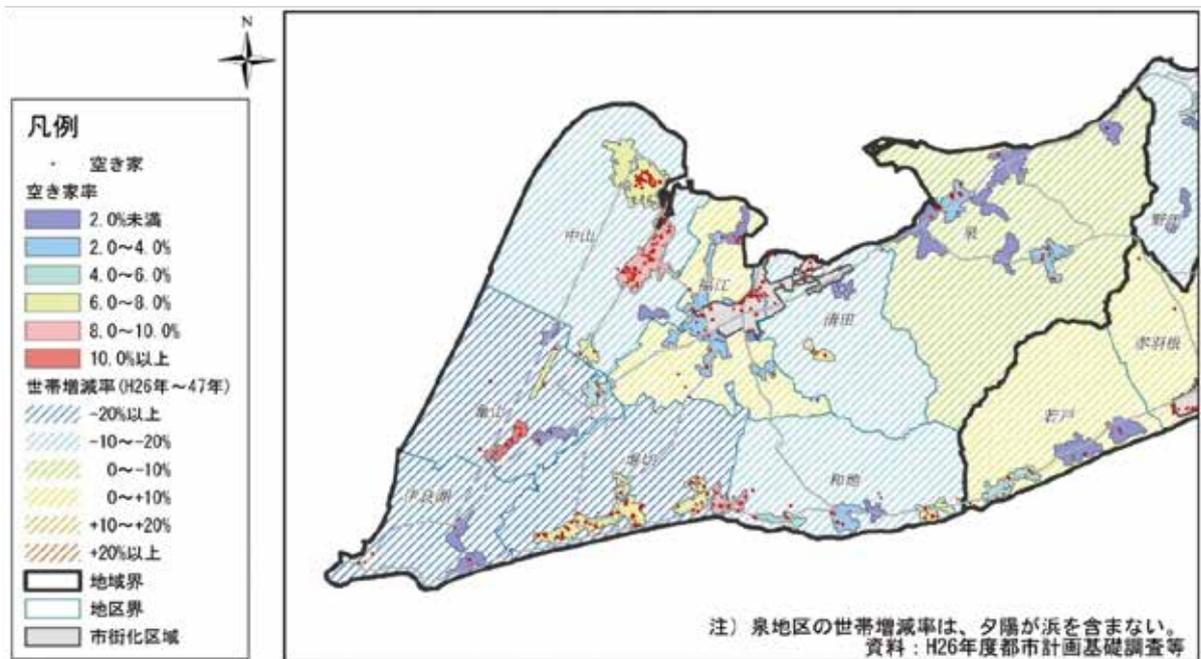


図 空き家位置と空き家率（渥美地域）



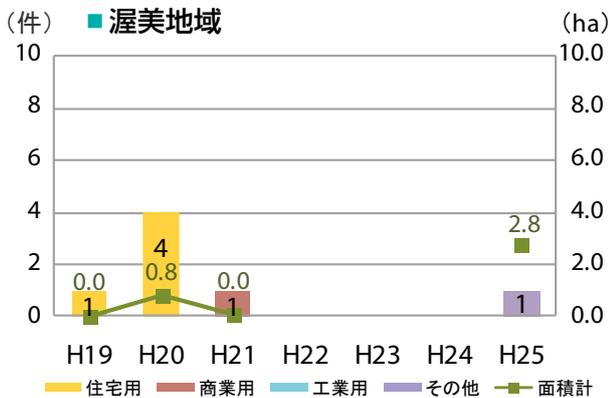
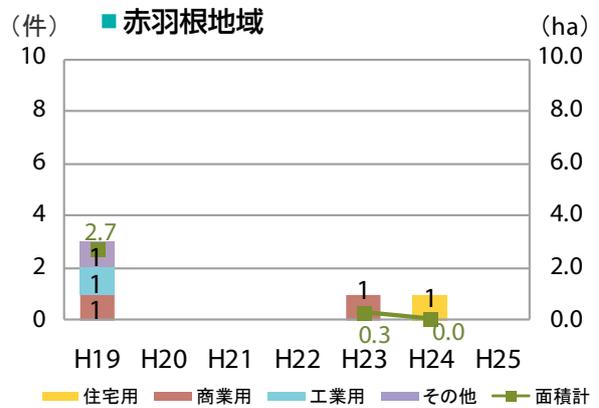
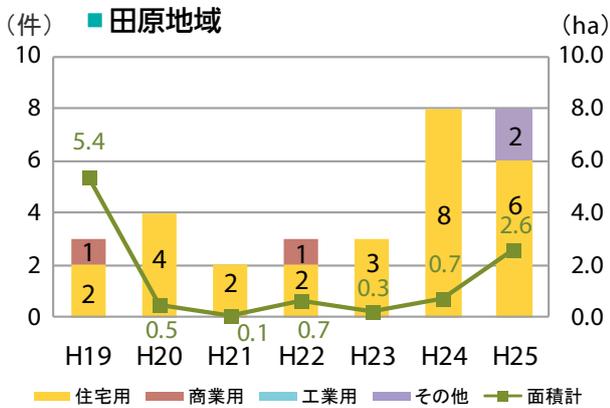
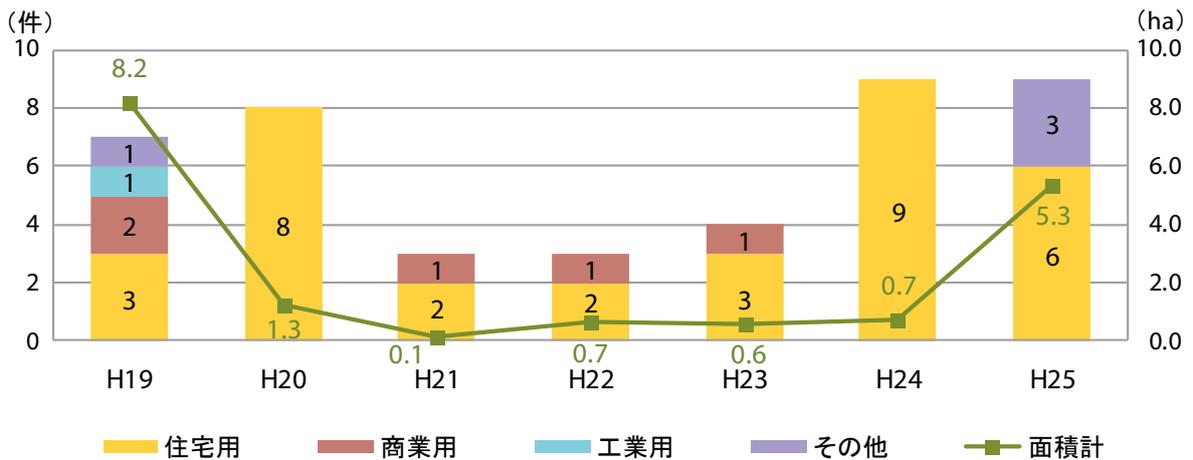
(3) 開発許可による開発件数、面積の推移

開発許可による開発件数の推移をみると、平成21年度から平成23年度は年間3、4件ですが、それ以外では、年間7～9件の開発が行われています。開発用途は、住宅用が多くを占めています。

開発面積をみると、平成20年度から平成24年度は1ha前後で推移していますが、平成19年度と平成25年度は5ha以上の開発が行われています。

地域別に見ると、田原地域に開発が集中しており、赤羽根地域と渥美地域での開発はごくわずかとなっています。

図 用途別開発件数、面積の推移

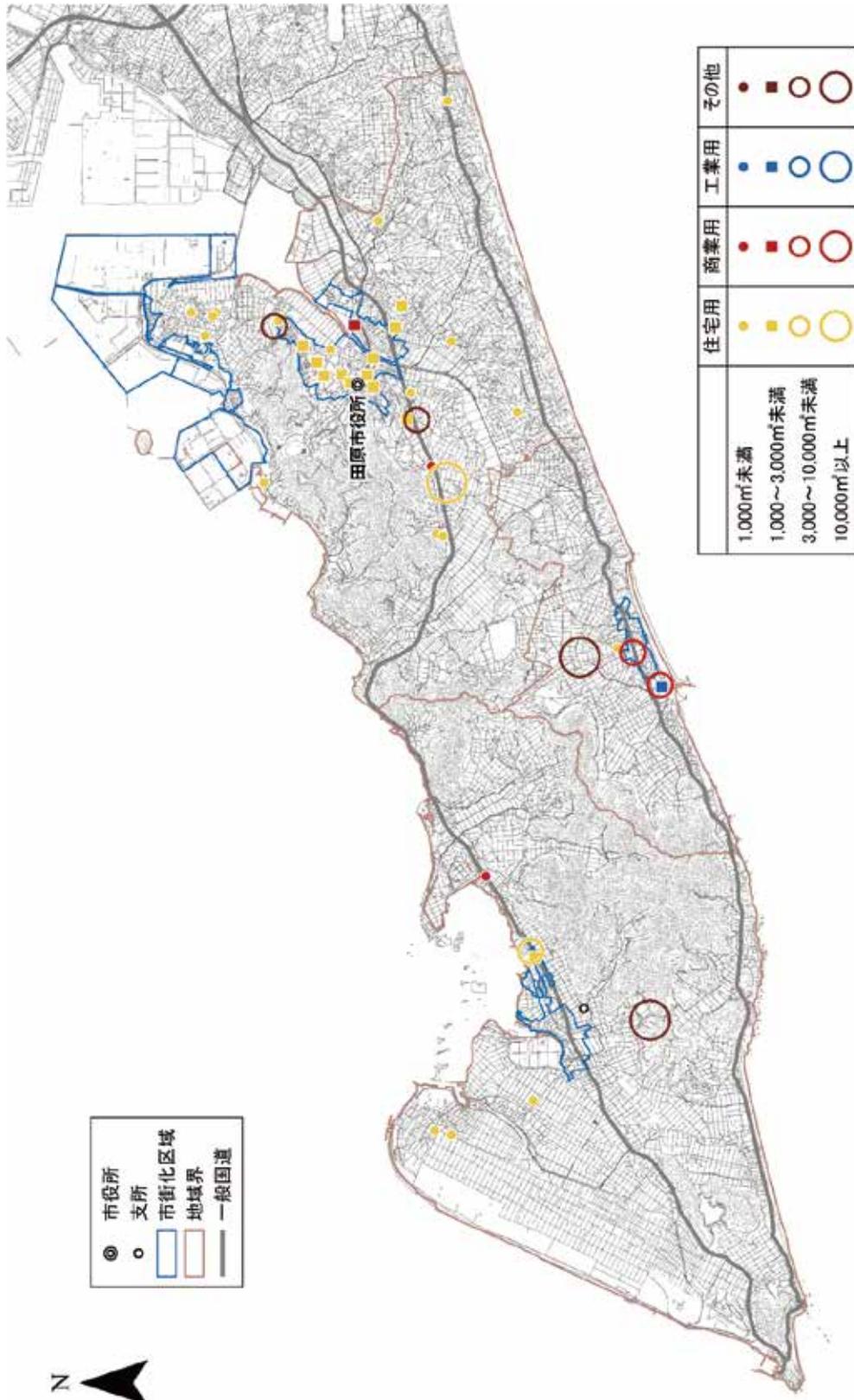


出典：都市計画基礎調査

平成19年度から平成25年度の開発位置をみると、市街化区域内で3,000㎡未満の開発が多くみられる一方、市街化調整区域では、3,000㎡以上の比較的大規模な開発がみられます。

市街地内の住宅用の開発位置をみると、田原市街地内だけに多数の開発がみられます。

図 開発位置



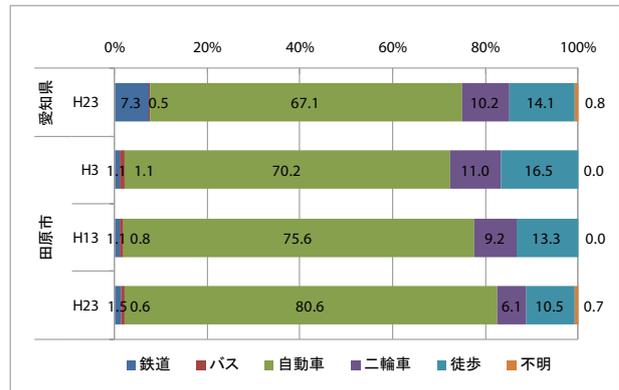
出典：都市計画基礎調査

3 公共交通

(1) 市民の移動実態

市民の移動時の代表交通手段は、地理的・産業的な要因から自動車が80.6%を占め、愛知県平均67.1%と比較しても高く、その割合は増加しています。また、鉄道が微増（1.5%）する一方で、徒歩（10.5%）、二輪車（6.1%）、バス（0.6%）は減少しています。

図 移動時における代表的交通手段の推移



出典：中京都市圏パーソントリップ調査

(2) 自動車保有台数

本市の自動車保有台数は61,678台で、1世帯当たりの保有台数は2.90台となっており、愛知県や近隣市よりも多くなっています。

表 1世帯当たりの保有自動車台数（令和2年）

区分	田原市	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市	愛知県
自動車保有台数（台）	61,678	296,551	144,008	58,941	42,275	5,205,763
世帯数（世帯）	21,300	151,377	72,220	30,970	16,633	3,238,301
1世帯当たり保有自動車台数（台）	2.90	1.96	1.99	1.90	2.54	1.61

出典：令和2年国勢調査、令和3年度愛知県統計年鑑

(3) 公共交通ネットワーク

市内には、鉄道として豊橋鉄道渥美線があり、三河田原駅と新豊橋駅を結んでいます。バスとして路線バス（豊橋駅と伊良湖岬を結ぶ「伊良湖本線」・渥美病院と保美を結ぶ「伊良湖支線」と、鉄道と路線バスを補完する役割として、田原市ぐるりんバスが運行されています。

また、市内全域でタクシーが運行しているとともに、福祉有償運送や企業等の送迎バスなどが運行されており、これらにより、市内全体の公共交通ネットワークが形成されています。

図 公共交通ネットワーク（令和5年12月1日現在）



出典：田原市街づくり推進課

(4) 公共交通のサービス水準

市内公共交通のサービス水準として、鉄道（豊橋鉄道渥美線）は、1時間に4本、日に69便運行されています。路線バスは、伊良湖本線が平日片道29本運行されていますが、伊良湖支線は平日片道8本となっています。

その他、田原市ぐるりんバス（コミュニティバス）は、鉄道・路線バスの基幹路線を補完する役割として、集落の人口規模や需要に見合った運行本数となっています。

表 公共交通のサービス水準（令和5年4月1日現在）

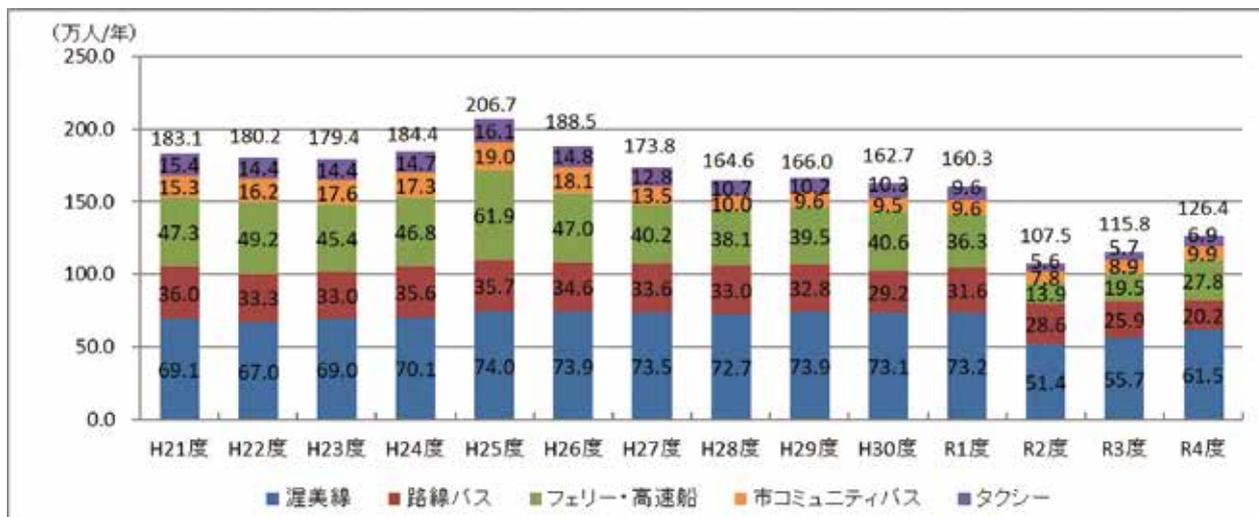
交通モード	路線等		サービス水準（平日、片道）		
			1日当たり 運行本数	ピーク時1時間 当たり運行本数	備考
鉄道	豊橋鉄道渥美線（上り）		69	4	三河田原発
路線バス	豊鉄バス	伊良湖本線（上り）	14	2	伊良湖岬発
		（上り）	14	1	保美発
		（上り）	1	1	仁崎発
		伊良湖支線（上り）	8	2	保美発
田原市ぐるりんバス （コミュニティバス）	ぐるりん バス	市街地線（循環線）	13	2	田原駅発
		童浦線（上り）	6	1	片西南発
		サンテパルク線（上り）	7	1	芦集会場発
	ぐるりん ミニバス	表浜線（左回り）	5	1	図書館発
		中山線（循環線）	7	1	渥美支所発
海上交通	伊勢湾フェリー		8	1	伊良湖発
	名鉄海上観光船		3	1	伊良湖発

出典：田原市街づくり推進課（田原市公共交通ガイドブック）

(5) 公共交通利用者数の推移

市内公共交通利用者は、平成25年度をピークに減少傾向となっており、特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しています。

図 公共交通利用者の推移



出典：田原市街づくり推進課

(6) 公共交通カバー率

公共交通の人口カバー率として、鉄道駅から半径1km圏域、バス停から半径500m圏域に居住している人口を算定した表と図を示します。

平成27年の公共交通の人口カバー率をみると、バス停500m圏域は89%で、バス片道15本/日以上の上のバス停500m圏域は現状33%となっています。鉄道駅1km圏域の人口カバー率は、田原地域だけで運行していることもあり22%となっています。

国立社会保障・人口問題研究所ベースの将来人口推計を基に令和17年の公共交通の人口カバー率をみると、バス停500m圏域のカバー率は89%で平成27年と同じ数値となっており、バス片道15本/日以上の上のバス停500m圏域は32%で微減、鉄道駅1km圏域の人口カバー率は24%で微増すると推計されています。一方で、分母となる500m圏域の居住人口は、いずれも平成27年と比較して令和17年は大きく減少しています。

表 市内公共交通カバー率（平成27年10月1日国勢調査人口、平成29年4月1日路線）

■バス圏								
地区	平成27(2015)年				令和17(2035)年 社人研ベース			
	500m圏	圏域外	合計	カバー率	500m圏	圏域外	合計	カバー率
田原市街地	11,760	544	12,304	96%	9,420	1,544	10,964	86%
臨海市街地	2,272	1,419	3,691	62%	4,327	771	5,098	85%
赤羽根市街地	1,832	0	1,832	100%	1,546	0	1,546	100%
福江市街地	3,805	98	3,903	98%	2,926	76	3,002	97%
市街化調整区域	35,803	4,831	40,634	88%	29,566	3,515	33,081	89%
総計	55,472	6,892	62,364	89%	47,785	5,905	53,690	89%
天白地区	149	0	149	100%	143	0	143	100%
梅裕地区	162	23	185	88%	182	26	208	88%
上記以外の市街化調整区域	35,492	4,808	40,300	88%	29,241	3,489	32,729	89%
■バス(15本以上)圏								
地区	平成27(2015)年				令和17(2035)年 社人研ベース			
	500m圏	圏域外	合計	カバー率	500m圏	圏域外	合計	カバー率
田原市街地	7,829	4,475	12,304	64%	6,339	4,625	10,964	58%
臨海市街地	0	3,691	3,691	0%	0	5,098	5,098	0%
赤羽根市街地	0	1,832	1,832	0%	0	1,546	1,546	0%
福江市街地	3,805	98	3,903	98%	2,926	76	3,002	97%
市街化調整区域	8,717	31,917	40,634	21%	7,888	25,193	33,081	24%
総計	20,350	42,013	62,364	33%	17,153	36,537	53,690	32%
天白地区	40	109	149	27%	32	111	143	23%
梅裕地区	0	185	185	0%	0	208	208	0%
上記以外の市街化調整区域	8,677	31,623	40,300	22%	7,855	24,874	32,729	24%
■鉄道駅(15本以上)圏								
地区	平成27(2015)年				令和17(2035)年 社人研ベース			
	1km圏	圏域外	合計	カバー率	1km圏	圏域外	合計	カバー率
田原市街地	9,842	2,462	12,304	80%	9,138	1,826	10,964	83%
臨海市街地	0	3,691	3,691	0%	0	5,098	5,098	0%
赤羽根市街地	0	1,832	1,832	0%	0	1,546	1,546	0%
福江市街地	0	3,903	3,903	0%	0	3,002	3,002	0%
市街化調整区域	4,142	36,492	40,634	10%	4,012	29,068	33,081	12%
総計	13,984	48,380	62,364	22%	13,150	40,540	53,690	24%
天白地区	149	0	149	100%	143	0	143	100%
梅裕地区	185	0	185	100%	208	0	208	100%
上記以外の市街化調整区域	3,808	36,492	40,300	9%	3,661	29,068	32,729	11%
■バス500m、または鉄道駅1km圏								
地区	平成27(2015)年				令和17(2035)年 社人研ベース			
	バス500m 鉄道1km圏	圏域外	合計	カバー率	バス500m 鉄道1km圏	圏域外	合計	カバー率
田原市街地	12,304	0	12,304	100%	10,964	0	10,964	100%
臨海市街地	2,272	1,419	3,691	62%	4,327	771	5,098	85%
赤羽根市街地	1,832	0	1,832	100%	1,546	0	1,546	100%
福江市街地	3,805	98	3,903	98%	2,926	76	3,002	97%
市街化調整区域	35,850	4,784	40,634	88%	29,615	3,466	33,081	90%
総計	56,063	6,301	62,364	90%	49,378	4,312	53,690	92%
天白地区	149	0	149	100%	143	0	143	100%
梅裕地区	185	0	185	100%	208	0	208	100%
上記以外の市街化調整区域	35,516	4,784	40,300	88%	29,264	3,466	32,729	89%

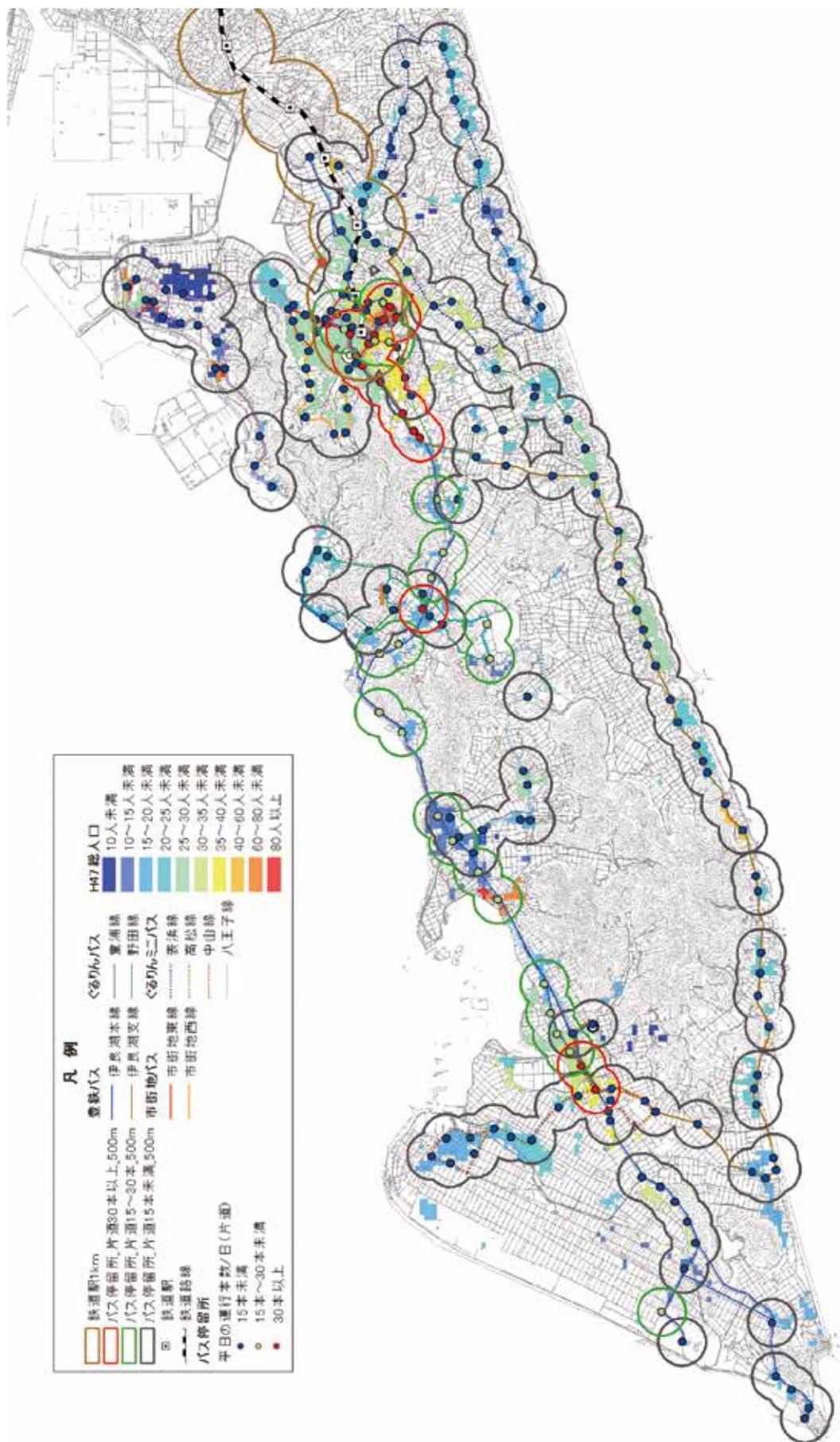


図 鉄道駅とバス停の位置と圏域(鉄道駅半径1km、バス停半径500m以内 平成29年4月1日現在路線)

4 災害区域

(1) 土砂災害

土砂災害特別警戒区域については、市内に290か所指定されています。

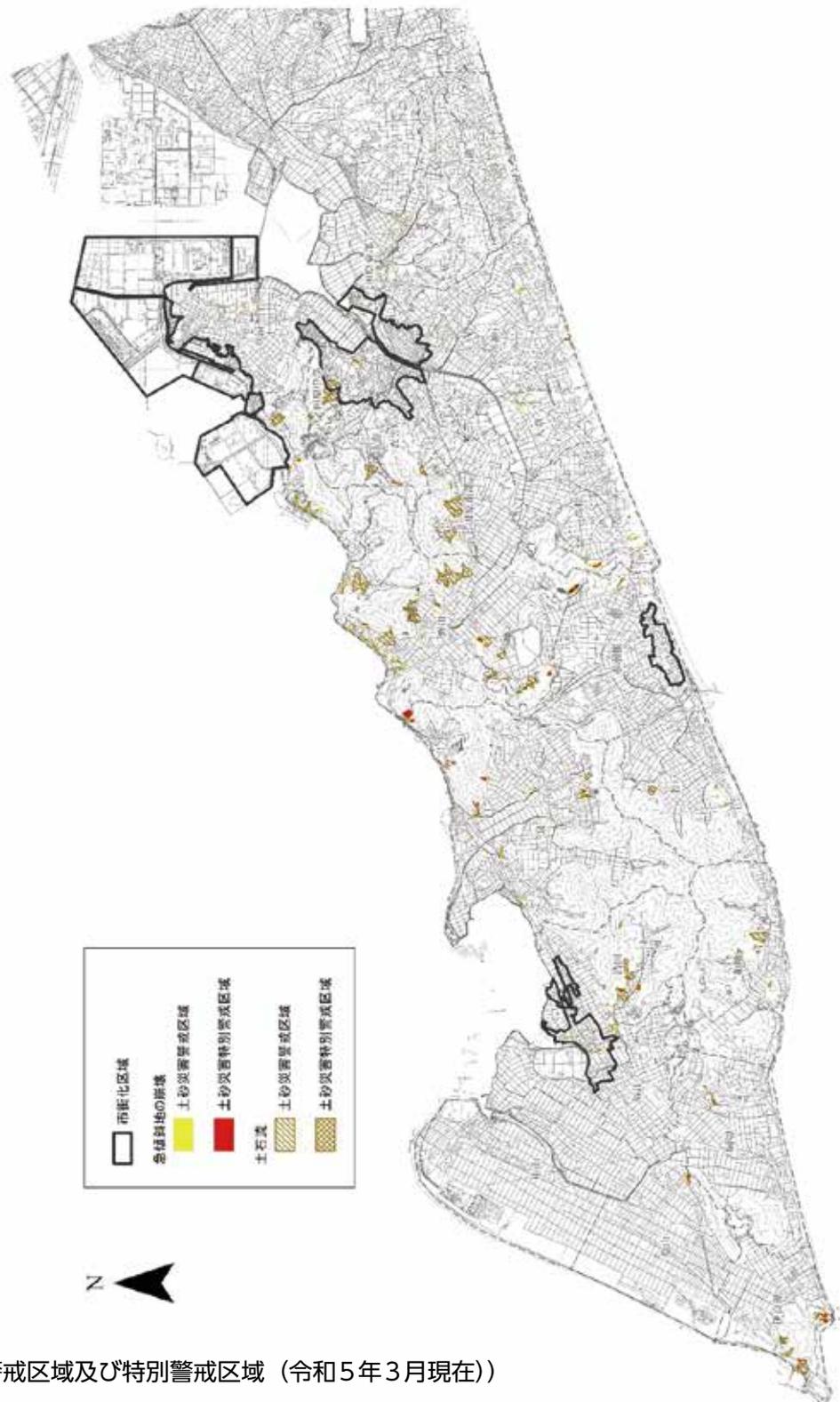


図 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域（令和5年3月現在）

(2) 地震動想定

「田原市南海トラフ地震被害予測調査」(平成27年3月)によると、理論上最大想定モデルでは、本市の最大震度は震度7で想定され、市街地のほとんどの地区で震度7、全地域で震度6弱以上と想定されています。

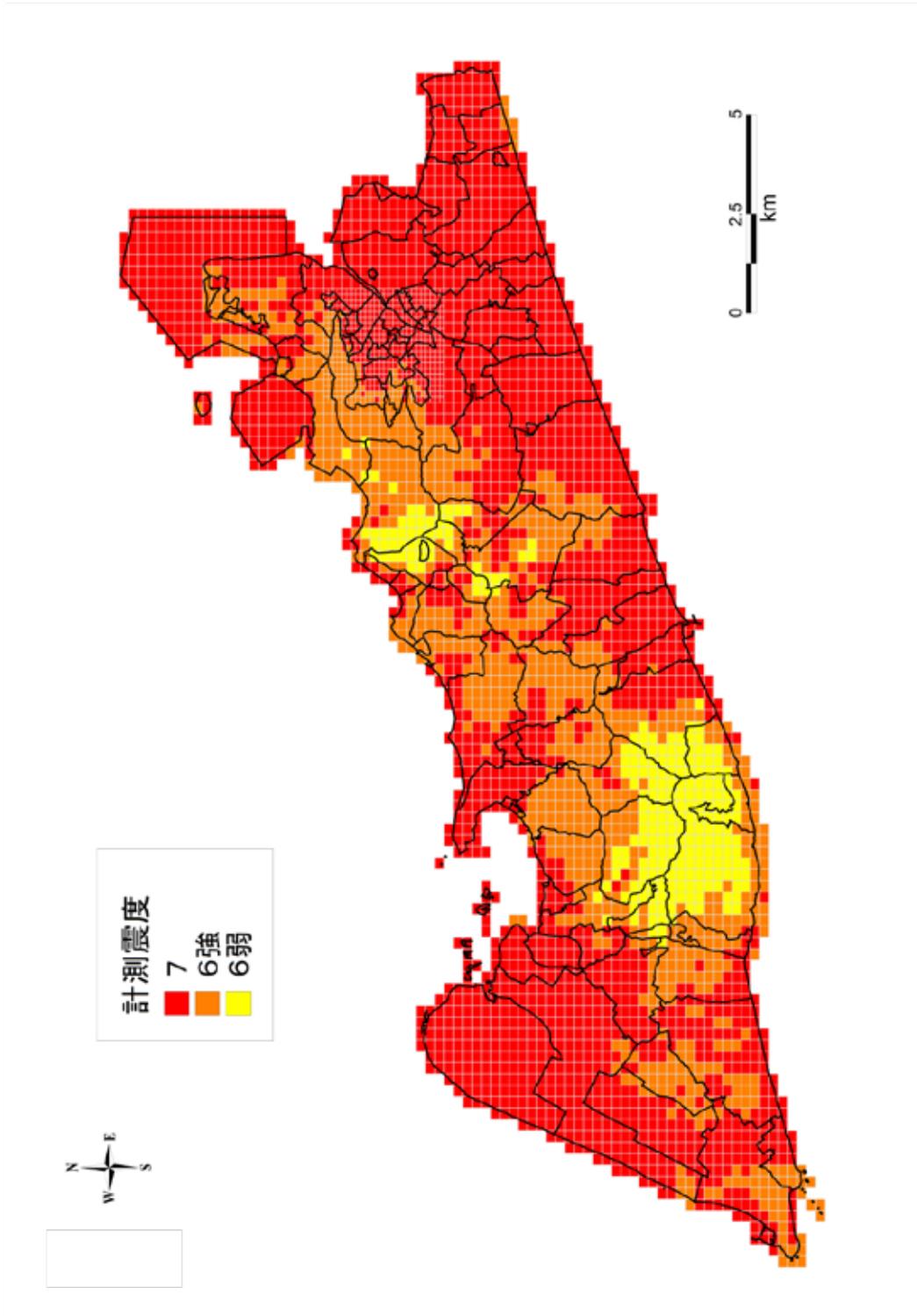


図 震度分布図 (陸側ケースと東側ケースの最大値)

出典：田原市南海トラフ地震被害予測調査

(3) 津波浸水想定

理論上最大モデルによる津波の浸水が想定される区域は、田原市街地の汐川沿いや福江市街地の沿岸部、半島先端部など広範囲にわたっています。

田原市街地と福江市街地の一部では、1cmから1.0m未満程度の浸水深が想定されています。

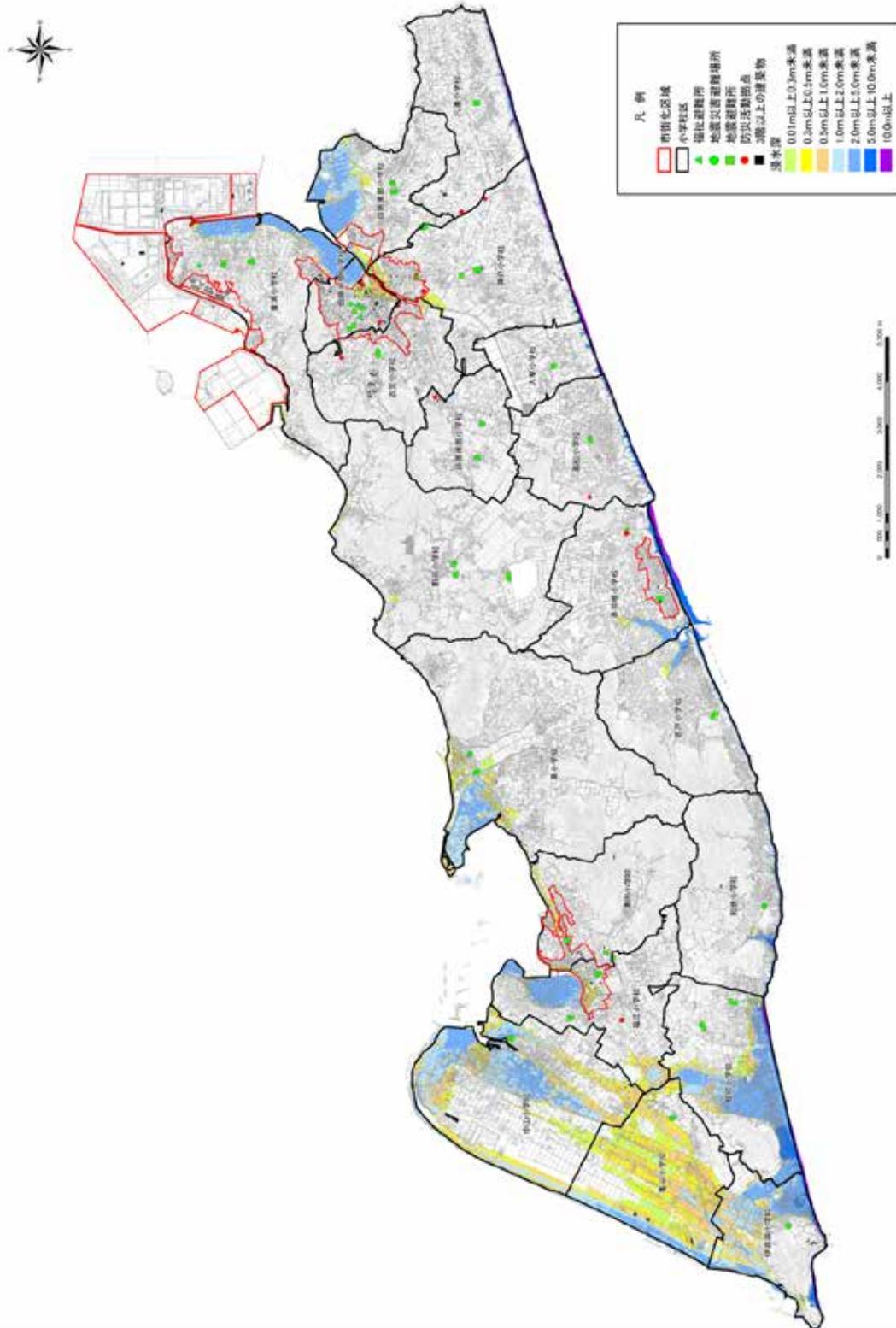


図 理論上最大想定モデル（ケース①）の津波の最大浸水深分布図

(4) 洪水浸水想定

洪水（想定最大規模）による浸水想定をみると、田原市街地では概ね1～2mの浸水が想定され、道路や駐車場等の地盤が低い箇所では2～3mの浸水が想定されています。福江市街地では概ね1～2mの浸水が想定されています。

市街化調整区域においては、河川沿いで2～3mの浸水が想定される箇所があります。

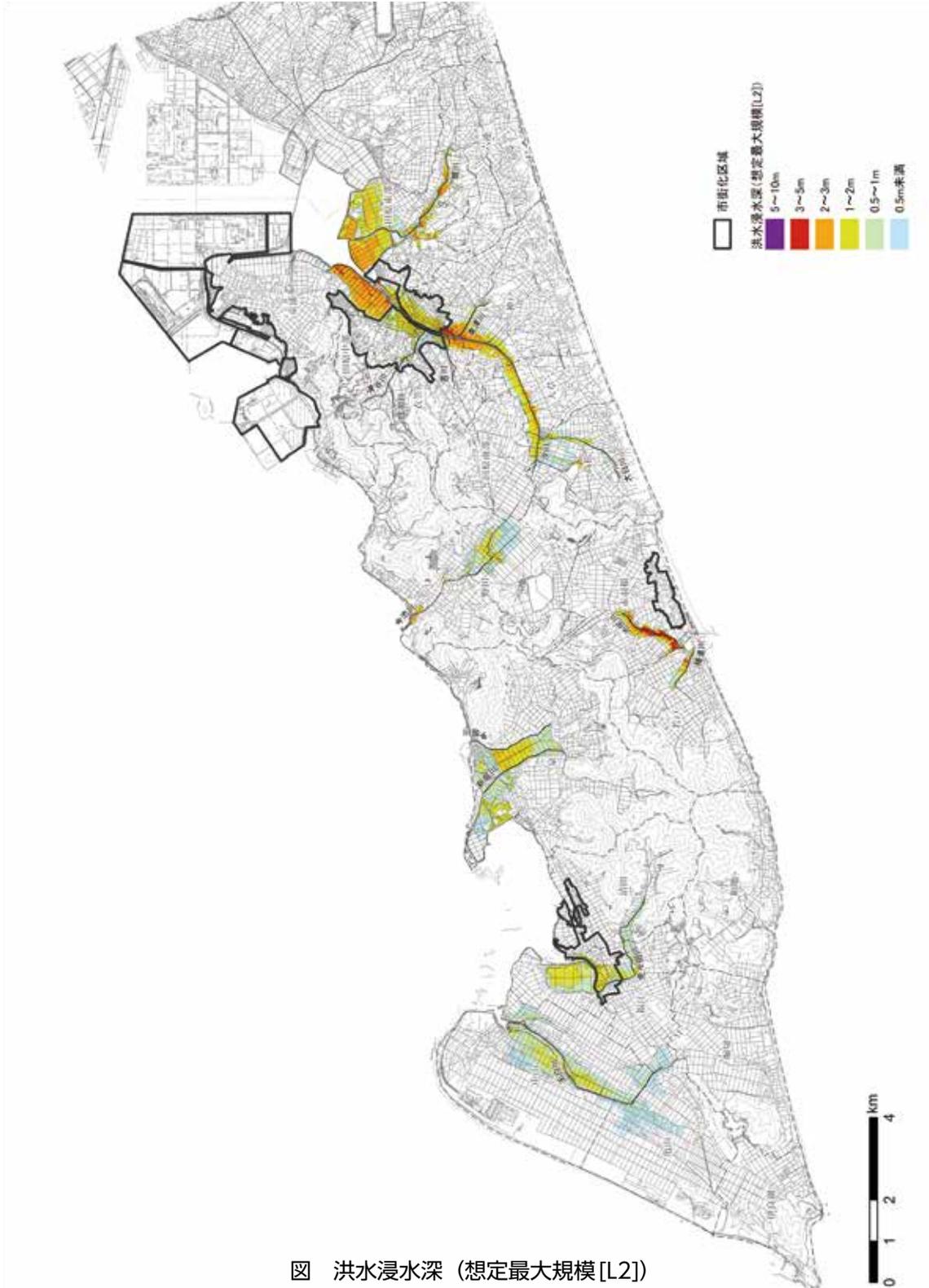


図 洪水浸水深（想定最大規模[L2]）

(5) 高潮浸水想定

高潮（想定最大規模）による浸水想定をみると、田原市街地及び臨海市街地では概ね3m未満の浸水が想定されています。福江市街地では概ね2m未満の浸水が想定されています。

市街化調整区域においては、三河湾沿岸部に概ね2m以上の浸水想定が広がっており、場所によっては5～10mの浸水が想定されています。

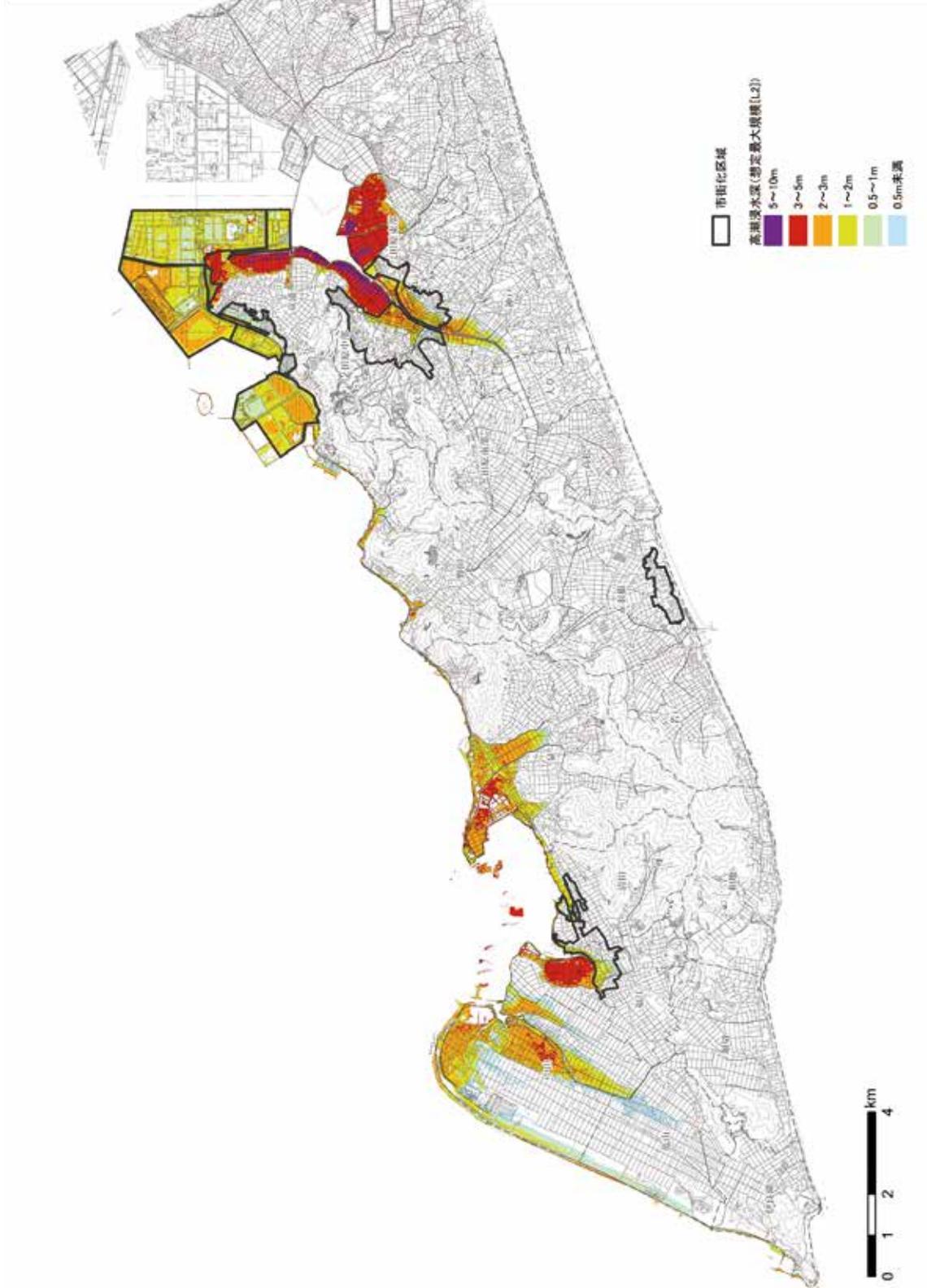


図 高潮浸水深（想定最大規模[L2]）

5 産業

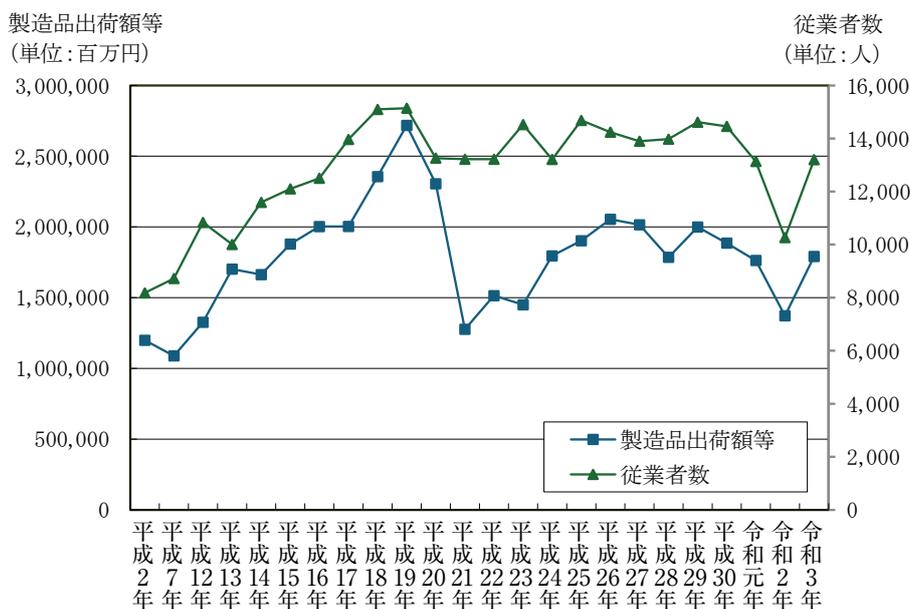
(1) 製造業

製造品出荷額等はリーマンショック時に一時大きく減少しています。平成22年から平成26年まで回復傾向にありましたが、その後減少傾向となり、令和2年には新型コロナウイルス感染症等の影響により一時大きく減少しています。

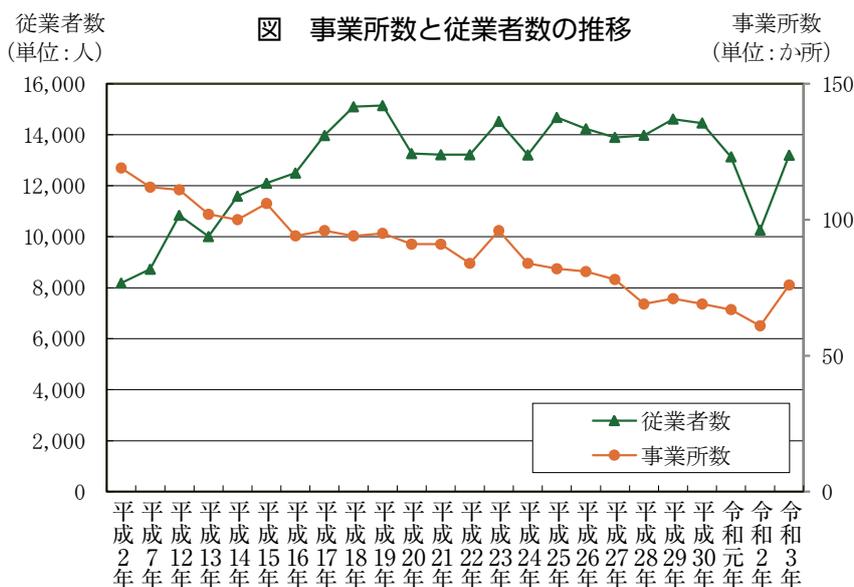
従業者数も製造品出荷額等と概ね同様の傾向が見られます。

一方、事業所数は、製造品出荷額等の動向に関わらず、減少傾向の状況にあります。

図 製造品出荷額等と従業者数の推移



出典：工業統計調査、経済センサス、経済構造実態調査

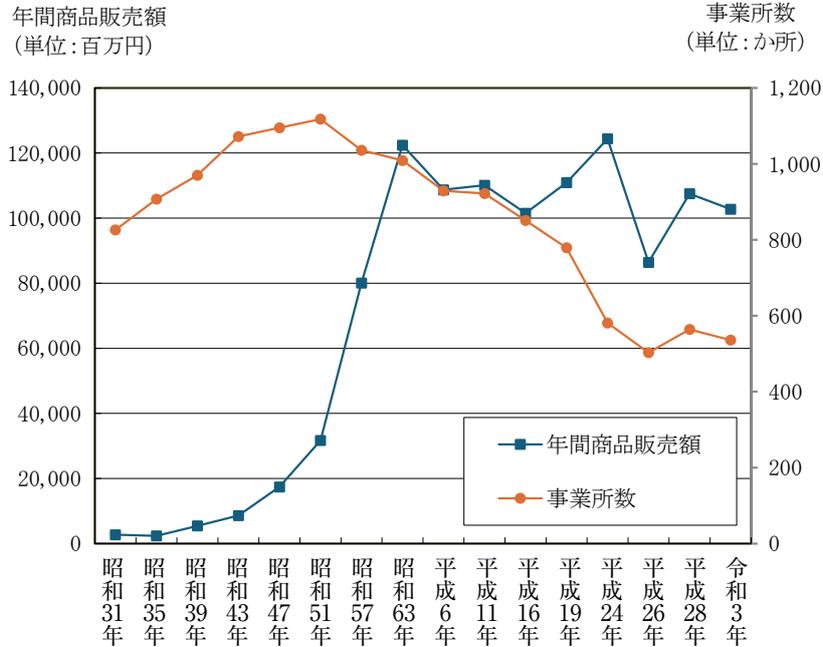


出典：工業統計調査、経済センサス、経済構造実態調査

(2) 商業

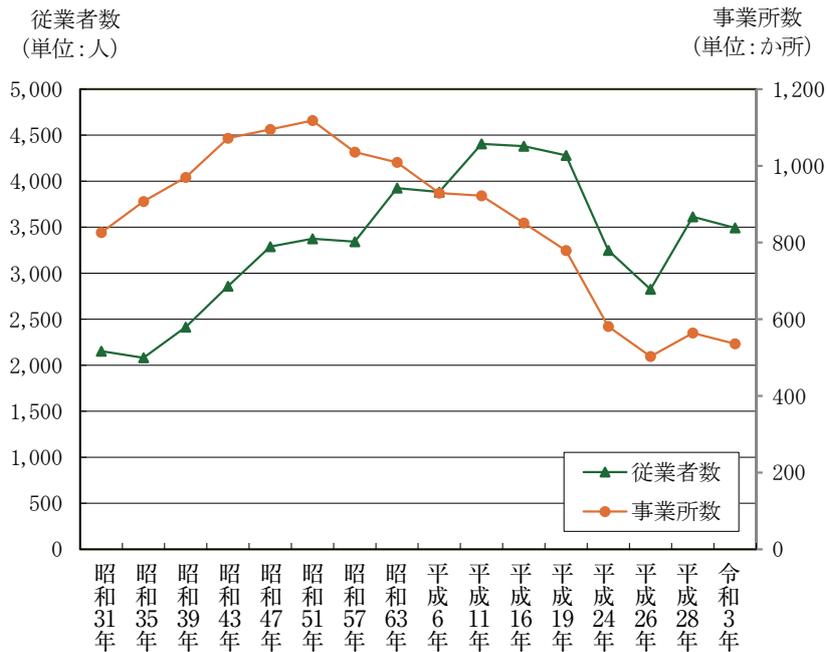
年間商品販売額（卸小売計）は、昭和63年までに大きく増加しており、令和3年は約1千億円となっています。事業所数は、昭和51年から減少しており、平成19年から平成24年にかけて大きく減少しています。従業員数も概ね同時期に大きく減少しています。

図 年間商品販売額と事業所数の推移



出典：商業統計調査、経済センサス

図 従業者数と事業所数の推移

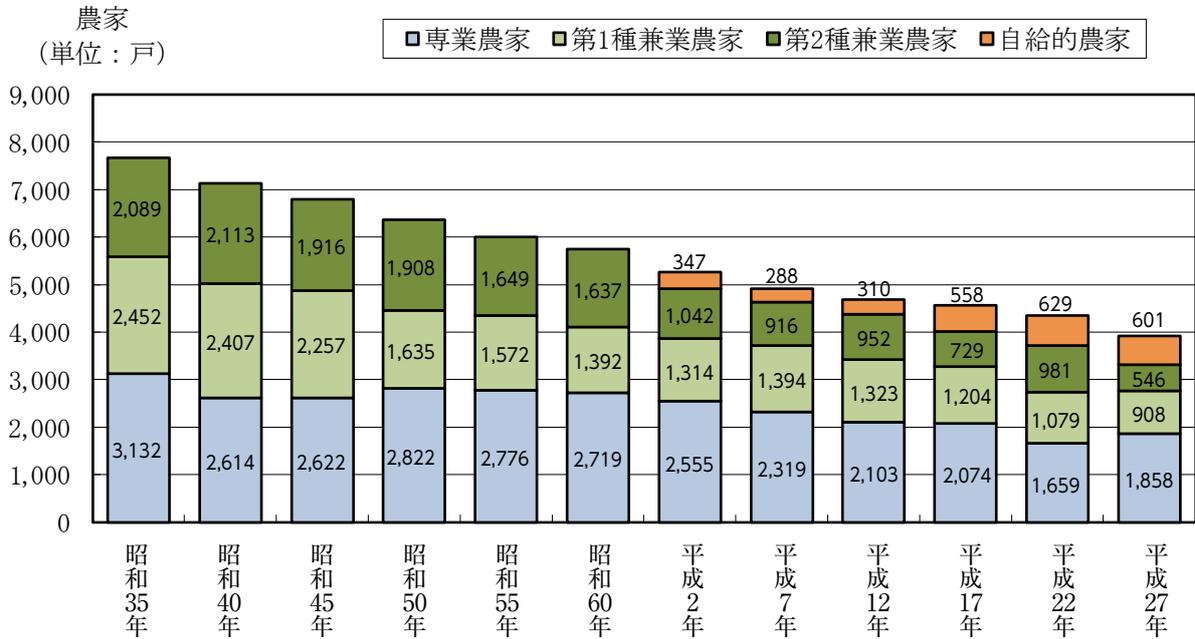


出典：商業統計調査、経済センサス

(3) 農業

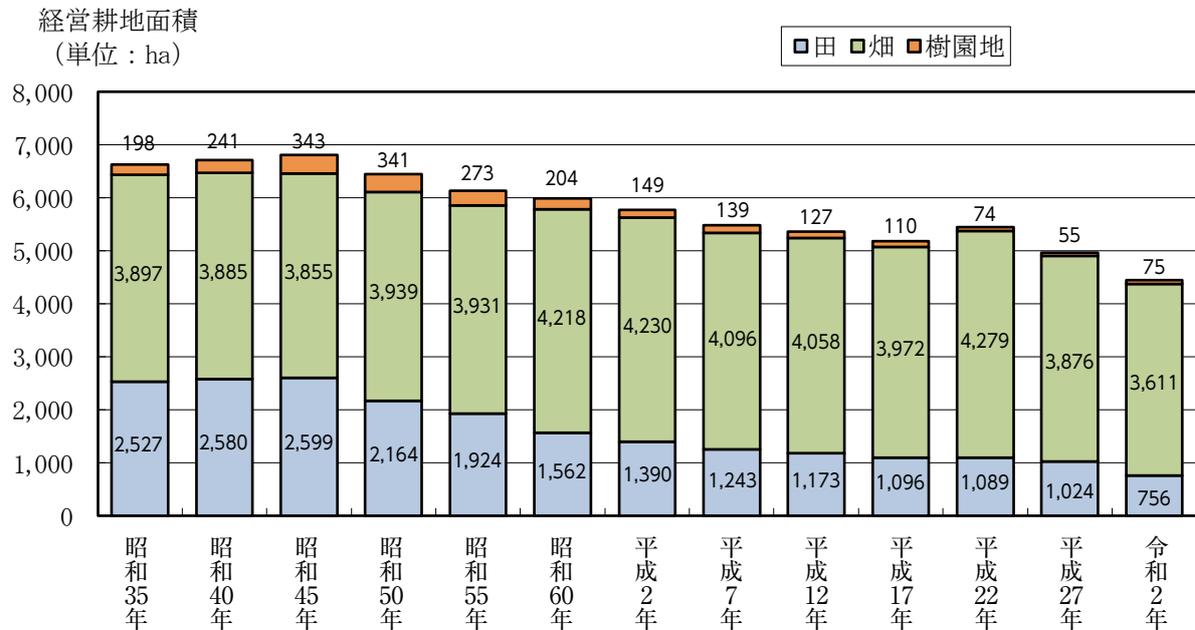
農家数と経営耕地面積は減少傾向となっています。

図 農家数の推移



出典：農林業センサス

図 経営耕地面積の推移



出典：農林業センサス

6 都市機能の分布

(1) 都市機能の項目と分析内容

本市の都市機能について、次の項目の立地状況（H30.4.1現在）を示します。

- ①行政施設：市役所・支所等・文化施設・総合体育館、地区市民館
- ②教育施設：小学校・中学校・高等学校・専門学校・大学
- ③商業施設：コンビニエンスストア、スーパーマーケット、金融機関
- ④医療施設：病院・診療所
- ⑤子育て支援施設：保育所・認定こども園・子育て支援センター・児童センター
- ⑥福祉施設：福祉センター・高齢者福祉施設・障がい福祉施設

日常生活に必要な生活利便施設及び医療施設については、施設位置の他に、それぞれの施設から半径800m※1の円を描き「サービス圏域」を設定し、円内の圏域人口※2を100mメッシュ人口のデータを用いて、将来（R17）の「施設の人口カバー率」と「施設の存在確率※3」についても分析します。

※1 半径800mは、「都市構造の評価に関するハンドブック 平成26年8月 国土交通省都市局都市計画課」で定義している「一般的な徒歩圏」に基づいて設定します。

※2 圏域人口の算出は、当初策定（R2.3）時に用いた人口推計の値に基づきます。

※3 施設の存在確率は、国土交通省が試算している「サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体規模」を参考に算出しています。また、存在確率においては、存在確率50%人口として500人を設定しています。

存在確率は、施設に公共交通や自家用車等の移動もあることから、目安として表記するものです。

※ 誘導区域の設定を前提とした分析のため、都市機能の立地状況については、誘導区域を設定した計画策定時（平成30年4月1日現在）の状況を記載しています。

(2) 都市機能の分布状況

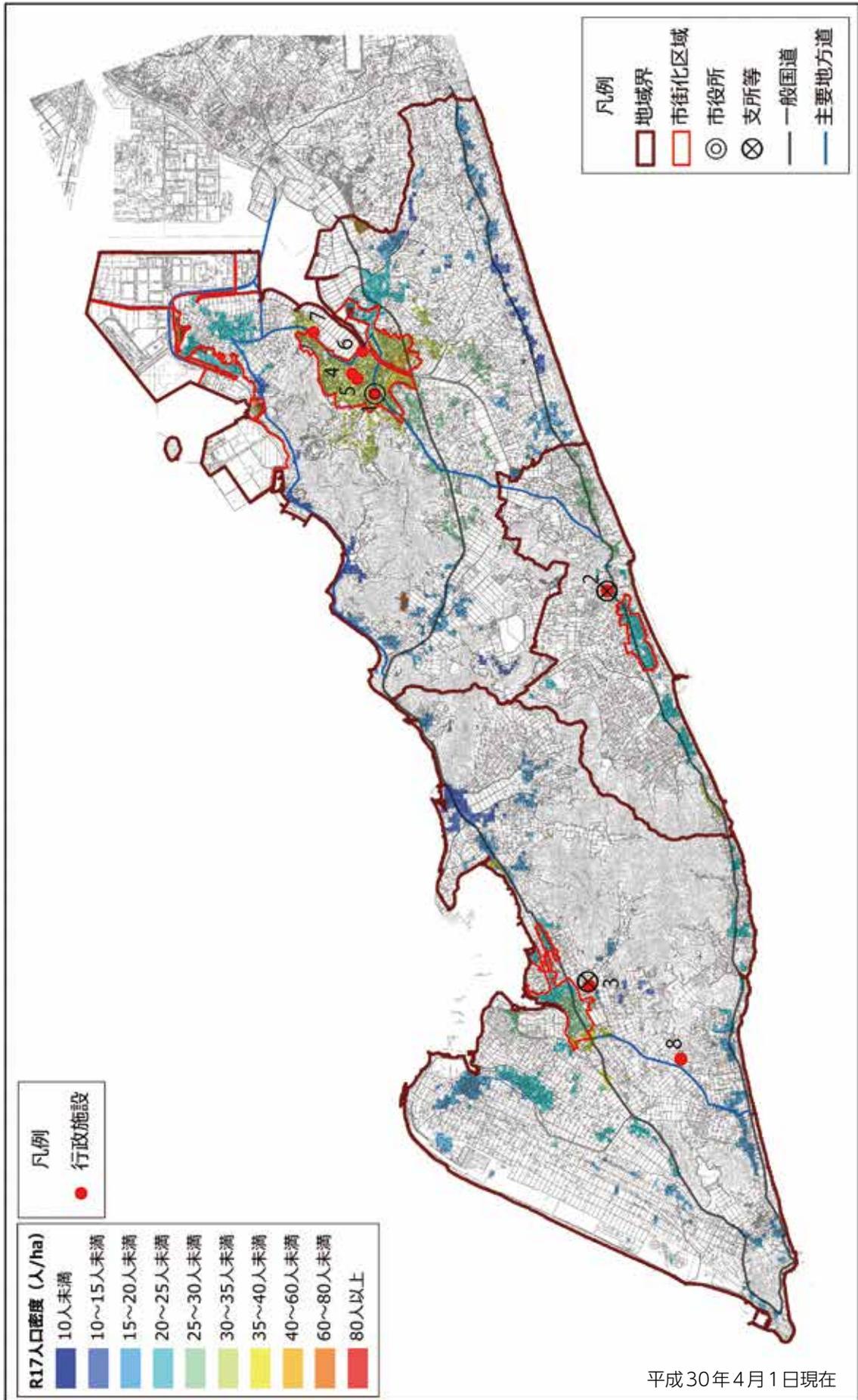
①行政施設（市役所・支所等・文化施設・総合体育館）

田原市内の行政施設は、3地域に分散して配置されています。

田原地域の行政施設は、ほとんどが市街地（市街化区域）に配置（シェルマよしご以外）されていますが、赤羽根地域と渥美地域内の行政施設は、すべて市街化調整区域に配置されています。

番号	名称
1	田原市役所
2	赤羽根市民センター・赤羽根文化会館・赤羽根図書館
3	渥美支所・渥美文化会館・渥美図書館・渥美郷土資料館
4	田原市博物館
5	田原市民俗資料館
6	田原文化会館・田原市総合体育館・田原市中央図書館
7	吉胡貝塚史跡公園（シェルマよしご）
8	渥美運動公園（渥美総合体育館）

平成30年4月1日現在



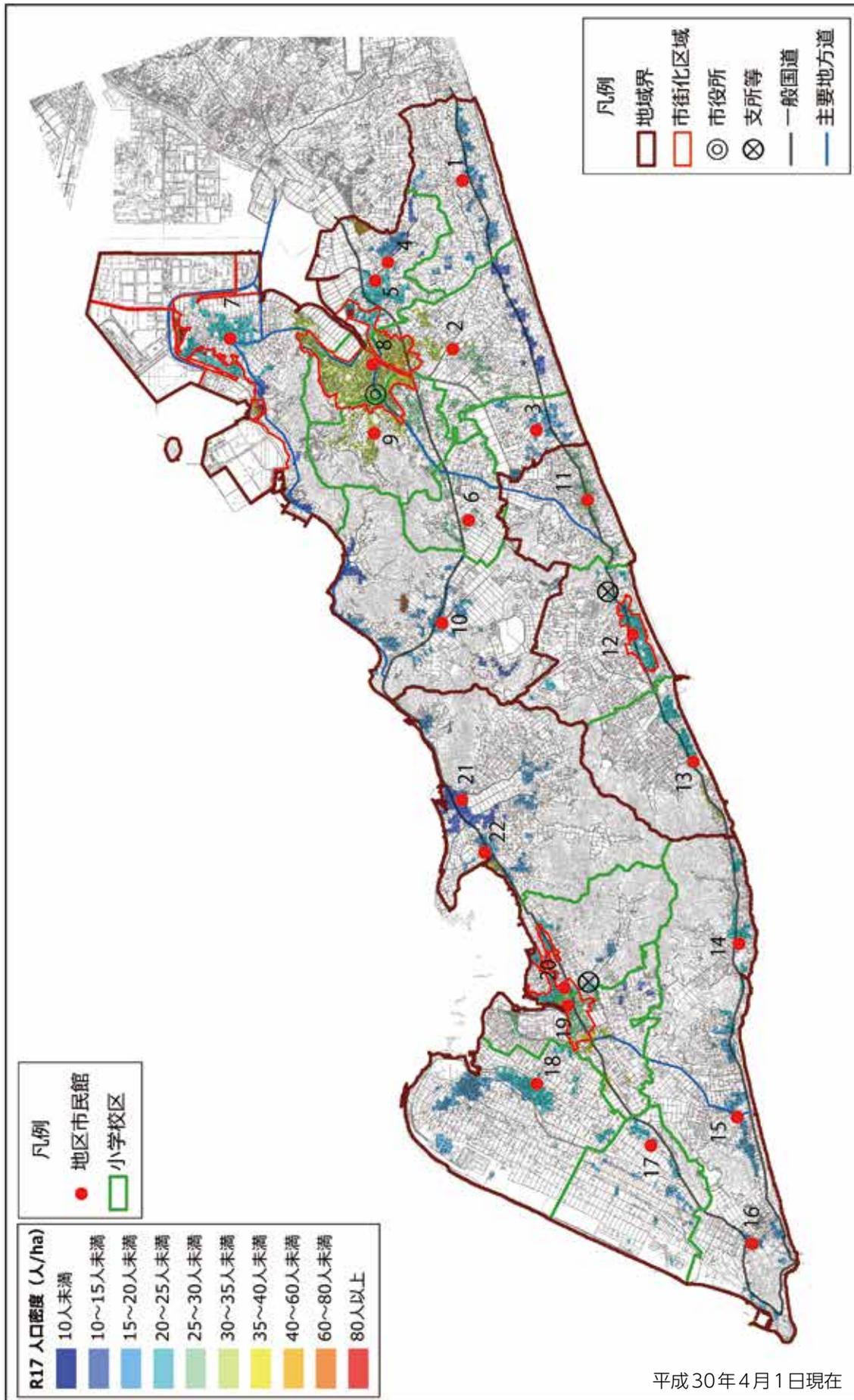
①行政施設（地区市民館）

市内の地区市民館及び分館は、22施設配置されており、20のコミュニティ協議会が活動の拠点として利用しています。

地区市民館については、小学校区に概ね1か所配置されており、市街地に集約すべき施設でないことに計画上配慮が必要です。

番号	名称	地域コミュニティ団体	小学校区
1	六連市民館	六連コミュニティ協議会	六連校区
2	神戸市民館	神戸コミュニティ協議会	神戸校区
3	大草市民館	大草コミュニティ協議会	大草校区
4	田原東部市民館	田原東部コミュニティ協議会	田原東部校区
5	田原東部市民館分館		
6	田原南部市民館	田原南部コミュニティ協議会	田原南部校区
7	童浦市民館	童浦校区コミュニティ協議会	童浦校区
8	田原中部市民館	田原中部校区コミュニティ協議会	田原中部校区
9	衣笠市民館	衣笠校区コミュニティ協議会	衣笠校区
10	野田市民館	野田校区コミュニティ協議会	野田校区
11	高松市民館	高松コミュニティ協議会	高松校区
12	赤羽根市民館	赤羽根校区コミュニティ協議会	赤羽根校区
13	若戸市民館	若戸校区コミュニティ協議会	若戸校区
14	和地市民館	和地地区コミュニティ協議会	伊良湖岬校区
15	堀切市民館	堀切地区コミュニティ協議会	
16	伊良湖市民館	伊良湖地区コミュニティ協議会	
17	亀山市民館	亀山コミュニティ協議会	亀山校区
18	中山市民館	中山校区コミュニティ協議会	中山校区
19	福江市民館	福江校区コミュニティ協議会	福江校区
20	清田市民館	清田校区コミュニティ協議会	清田校区
21	泉市民館	泉校区コミュニティ協議会	泉校区
22	泉市民館伊川津分館		
合計	22施設	20団体	18校区

平成30年4月1日現在



②教育施設（小学校・中学校・高等学校・専門学校・大学）

小中学校は、統合等により、小学校18校、中学校6校が配置されています。

今後は、平成30年度策定の田原市学校未来創造計画により、適正規模・配置、施設長寿命化を勘案しながら対応していきます。

高等学校は、田原地域に2校（市街地1、市街化調整区域1）と渥美地域に1校（市街化調整区域）立地しています。

大学は、市内には立地しておらず、専門学校が田原市街地に配置されています。

校区別年少人口は、田原東部小学校と童浦小学校以外は減少する見込みとなっており、100人を下回ると推計される小学校も数多く見受けられます。

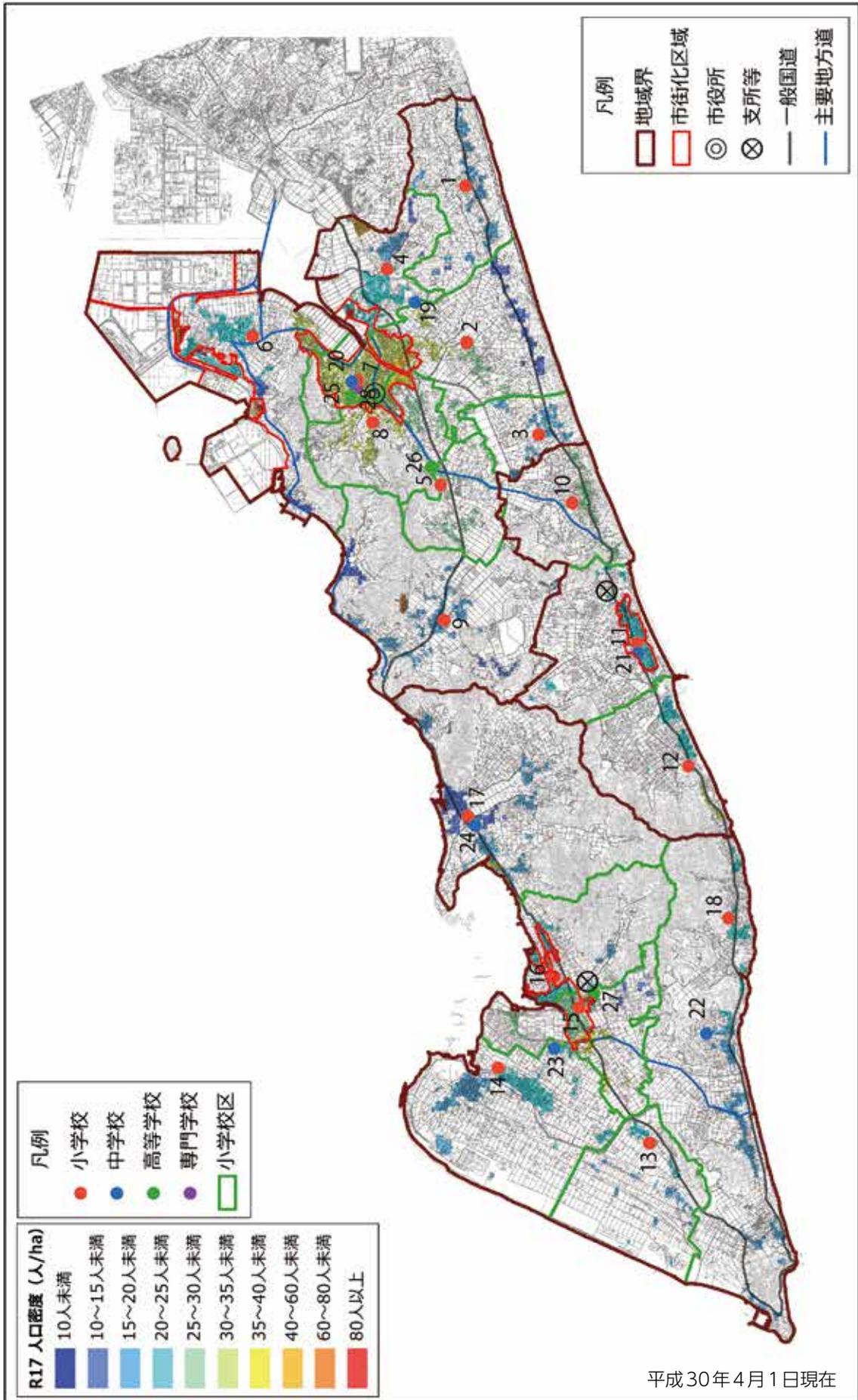
小中学校については、市内各校区に配置されており、市街地に集約すべき施設でないことに配慮が必要です。

番号	小学校	小学校区別総人口			小学校区別年少人口		
		H27年総人口	R17年総人口	総人口増減	H27年年少人口	R17年年少人口	年少人口増減
1	六連小学校	1,878	1,793	(85)	197	120	(77)
2	神戸小学校	6,615	5,666	(948)	861	556	(305)
3	大草小学校	1,364	1,211	(153)	202	140	(63)
4	田原東部小学校	3,809	4,763	954	689	1,065	376
5	田原南部小学校	1,246	1,002	(244)	140	88	(52)
6	童浦小学校	6,424	6,973	549	1,000	851	(148)
7	田原中部小学校	6,132	4,617	(1,515)	817	526	(291)
8	衣笠小学校	6,197	5,375	(822)	816	533	(283)
9	野田小学校	3,039	2,469	(569)	345	220	(125)
10	高松小学校	1,579	1,252	(327)	196	141	(55)
11	赤羽根小学校	2,422	2,044	(378)	296	221	(74)
12	若戸小学校	1,736	1,292	(444)	190	121	(69)
13	亀山小学校	1,201	876	(325)	170	111	(59)
14	中山小学校	4,502	3,199	(1,303)	548	294	(254)
15	福江小学校	4,040	3,073	(967)	516	333	(184)
16	清田小学校	2,274	1,659	(614)	242	128	(115)
17	泉小学校	3,830	3,631	(199)	436	338	(98)
18	伊良湖岬小学校	3,938	2,676	(1,262)	433	243	(190)
		62,225	53,573	(8,652)	8,095	6,029	(2,066)

番号	中学校	中学校区別総人口			中学校区別年少人口		
		H27年総人口	R17年総人口	総人口増減	H27年年少人口	R17年年少人口	年少人口増減
19	東部中学校	13,666	13,434	(232)	1,950	1,881	(69)
20	田原中学校	23,038	20,437	(2,601)	3,118	2,218	(900)
21	赤羽根中学校	5,737	4,588	(1,149)	682	484	(198)
22	伊良湖岬中学校	3,938	2,676	(1,262)	433	243	(190)
23	福江中学校	12,017	8,808	(3,209)	1,477	865	(612)
24	泉中学校	3,830	3,631	(199)	436	338	(98)
		62,225	53,573	(8,652)	8,095	6,029	(2,066)

番号	高等学校・専門学校
25	成章高等学校
26	渥美農業高等学校
27	福江高等学校
28	田原福祉専門学校

平成30年4月1日現在



③商業施設（コンビニエンスストア）

コンビニエンスストアは、市街地内に多く立地しており、国道259号と42号沿いの一部の集落内及び童浦校区と中山校区にも立地が見られます。

存在確率（目安）をみると、ほとんどのコンビニエンスストアが、令和17年にも立地していると予測できる確率となっています。

サービス圏域のカバー率は微増していますが、サービス圏域の人口は1つのエリアを除き減少すると推計されています。

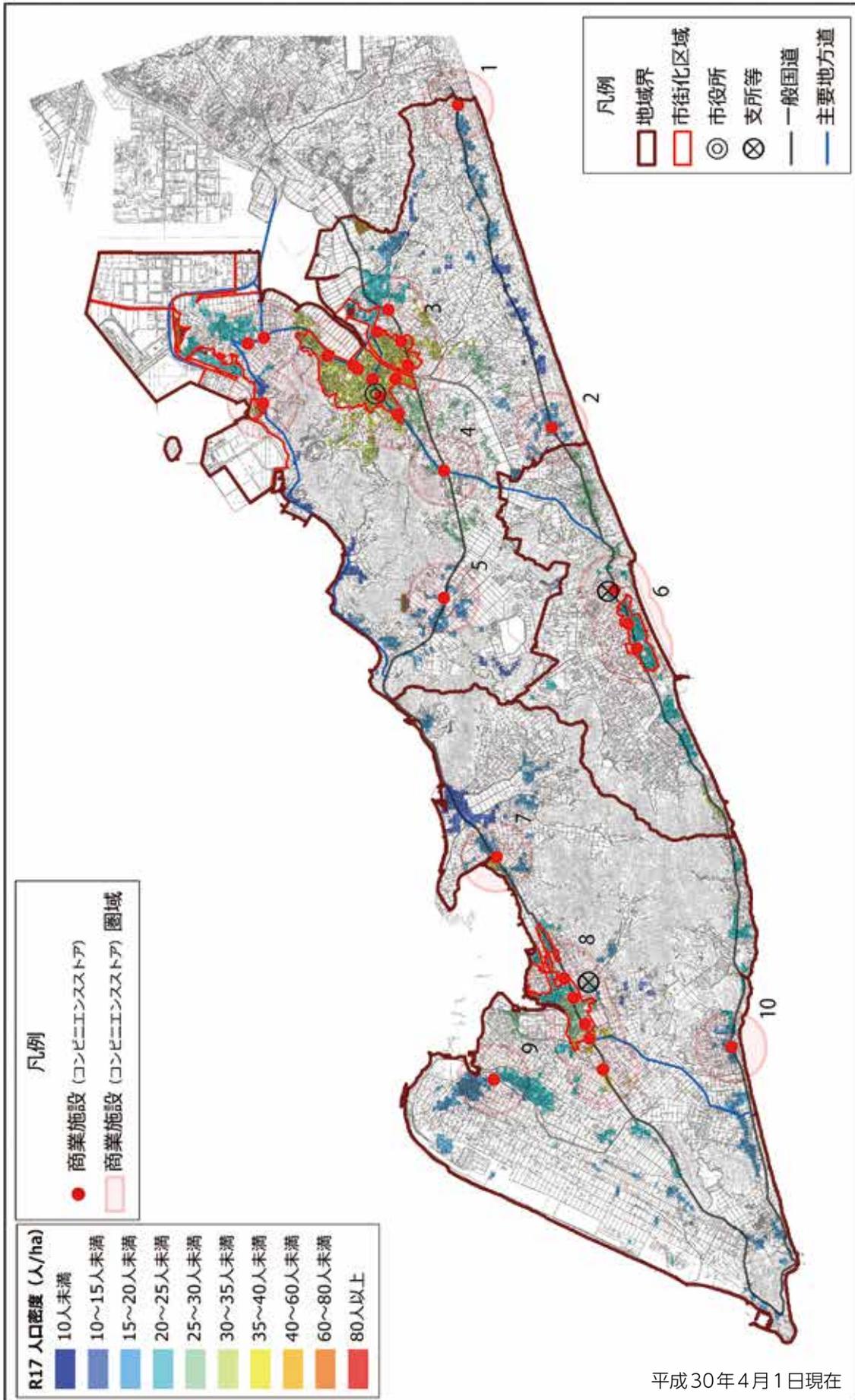
エリア番号	H27年サービス圏域人口	H27年施設数	R17年サービス圏域人口	H27-R17年増減数	R17年想定施設数	H27-R17年存在確率 (維持可能500人)
1	353	1	342	(11)	0.8	80.5%
2	1,024	1	906	(118)	1.0	100.0%
3	18,008	14	16,862	(1,146)	14.0	100.0%
4	622	1	539	(83)	0.7	73.4%
5	990	1	777	(213)	1.0	99.7%
6	2,227	3	1,876	(351)	3.0	100.0%
7	1,350	1	1,939	589	1.0	100.0%
8	5,128	5	3,945	(1,183)	5.0	100.0%
9	1,641	1	1,134	(506)	1.0	100.0%
10	766	1	582	(184)	0.8	79.7%
	32,108		28,902			

総人口 62,364 53,690

カバー率 51.5% 53.8%

参考カバー率：全国49% 5～10万都市50%

平成30年4月1日現在



③商業施設（スーパーマーケット）

スーパーマーケットは、田原市街地と福江市街地には立地していますが、赤羽根市街地には立地が見られません。市街地以外をみると、童浦校区内に数多くの立地が見られます。

1,000㎡以上（店舗面積）の規模のスーパーマーケットは、田原市街地に3か所、福江市街地に1か所で計4か所の立地となっています。

存在確率（目安）をみると、3つのエリアで、令和17年にそのままの施設数で立地することが困難と予測される確率となっています。

サービス圏域のカバー率は微減しており、サービス圏域の人口は1つのエリアを除き減少すると推計されています。

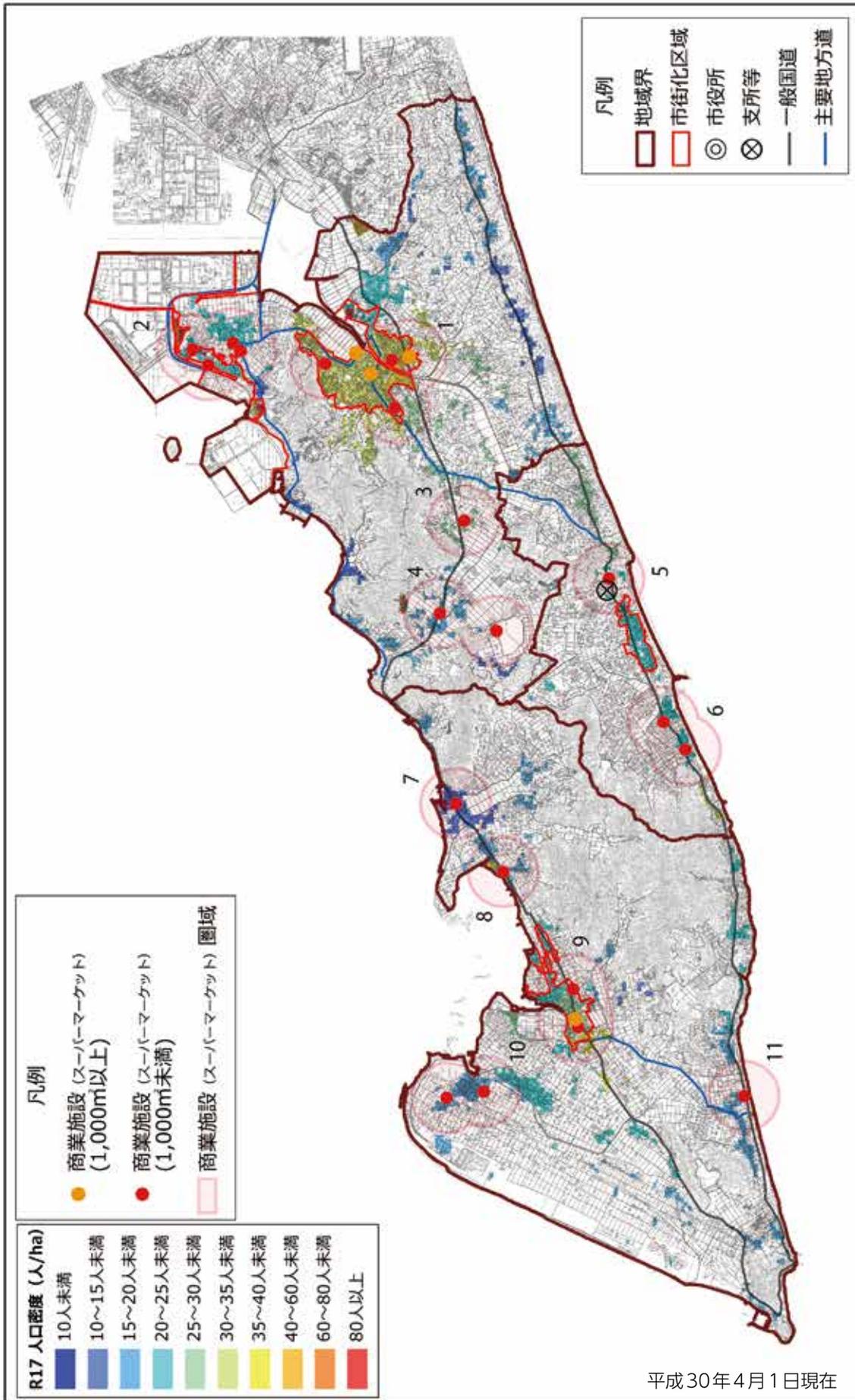
エリア番号	H27年サービス圏域人口	H27年施設数	R17年サービス圏域人口	H27-R17年増減数	R17年想定施設数	H27-R17年存在確率（維持可能500人）
1	14,272	5	11,697	(2,575)	5.0	100.0%
2	2,552	4	3,192	(640)	4.0	100.0%
3	610	1	490	(120)	0.5	53.5%
4	1,159	2	913	(246)	2.0	100.0%
5	590	1	486	(104)	0.5	54.7%
6	1,284	2	901	(383)	2.0	100.0%
7	1,232	1	790	(442)	1.0	99.8%
8	1,130	1	1,836	706	1.0	100.0%
9	4,353	3	3,372	(981)	3.0	100.0%
10	1,939	2	1,304	(635)	2.0	100.0%
11	718	1	439	(279)	0.3	27.5%
	29,840		25,420			

総人口 62,364 53,690

カバー率 47.8% 47.3%

参考カバー率：全国49% 5～10万都市50%

平成30年4月1日現在



③商業施設（金融機関）

金融機関は、各市街地に多く立地しており、国道259号と42号沿いの一部の集落内及び童浦校区と中山校区にも立地が見られます。

存在確率（目安）をみると、2つのエリアで、令和17年にそのままの施設数で立地することが困難と予測される確率となっています。

サービス圏域のカバー率は減少しており、サービス圏域の人口はすべてのエリアで減少すると推計されています。

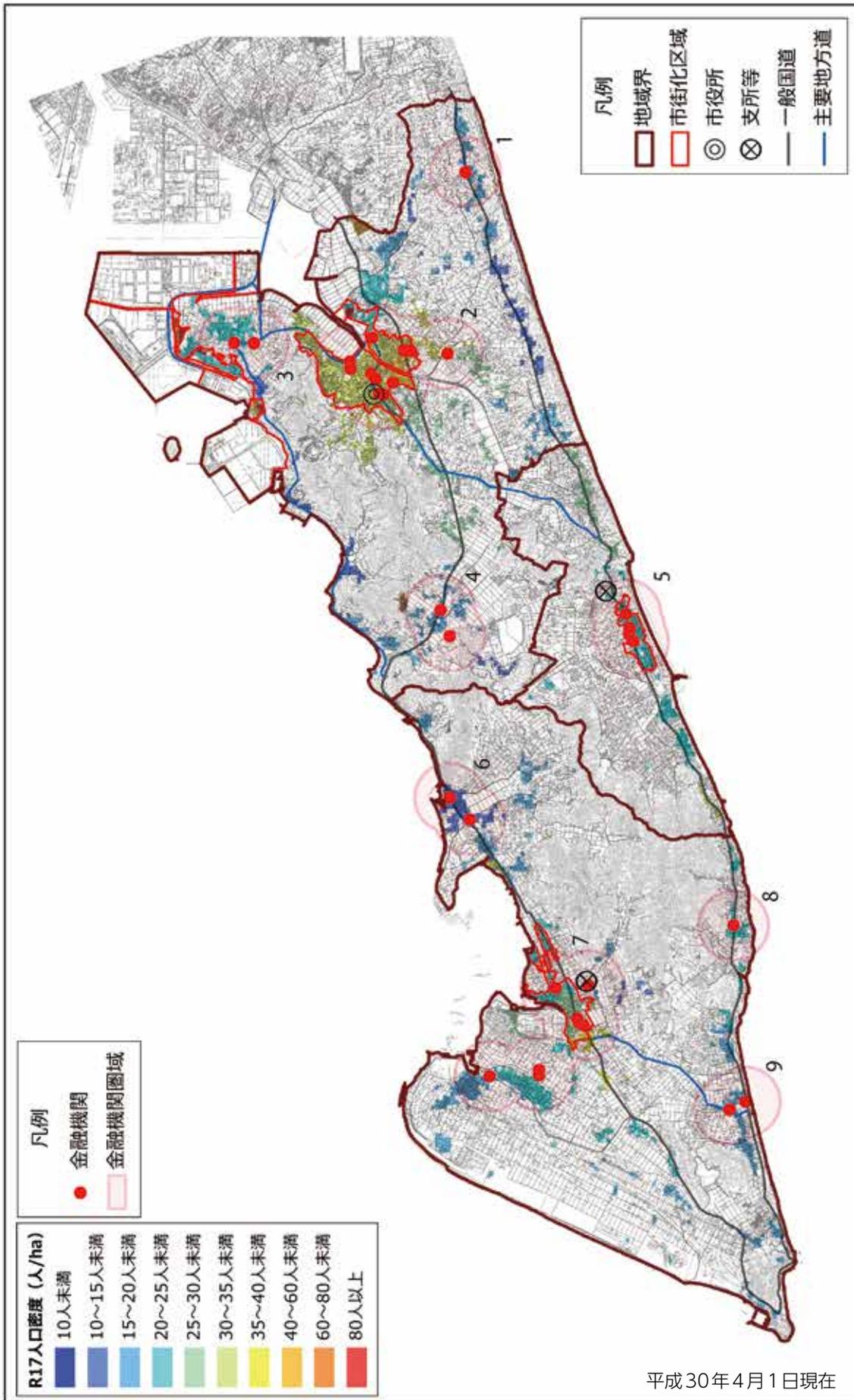
エリア番号	H27年サービス圏域人口	H27年施設数	R17年サービス圏域人口	H27-R17年増減数	R17年想定施設数	H27-R17年存在確率 (維持可能500人)
1	741	1	718	(23)	1.0	99.3%
2	15,122	12	13,119	(2,003)	12.0	100.0%
3	705	2	597	(108)	1.8	85.1%
4	1,178	2	924	(254)	2.0	100.0%
5	1,971	4	1,664	(307)	4.0	100.0%
6	1,669	2	1,030	(639)	2.0	100.0%
7	7,593	9	5,706	(1,887)	9.0	100.0%
8	576	1	415	(161)	0.3	25.4%
9	812	2	497	(315)	1.0	48.8%
	30,367		24,669			

総人口 62,364 53,690

カバー率 48.7% 45.9%

参考カバー率：全国49% 5～10万都市50%

平成30年4月1日現在



④医療施設（病院・診療所）

医療施設は、市街地内を中心に田原地域、渥美地域の順に多く立地しています。赤羽根地域には、市街化調整区域に1か所のみの立地となっています。

病院（20床以上）は、都市拠点である田原市街地に渥美病院（二次医療）が唯一立地しています。

診療所（19床以下）は、医師の高齢化及び後継者不足により、存続が危惧されている施設が数多く存在しています。

存在確率（目安）をみると、2つのエリアで、令和17年にそのままの施設数で立地することが困難と予測される確率となっています。

サービス圏域のカバー率は微減しており、サービス圏域の人口は1つのエリアを除き減少すると推計されています。また、カバー率は、全国や5～10万都市と比較してかなり低い率となっています。

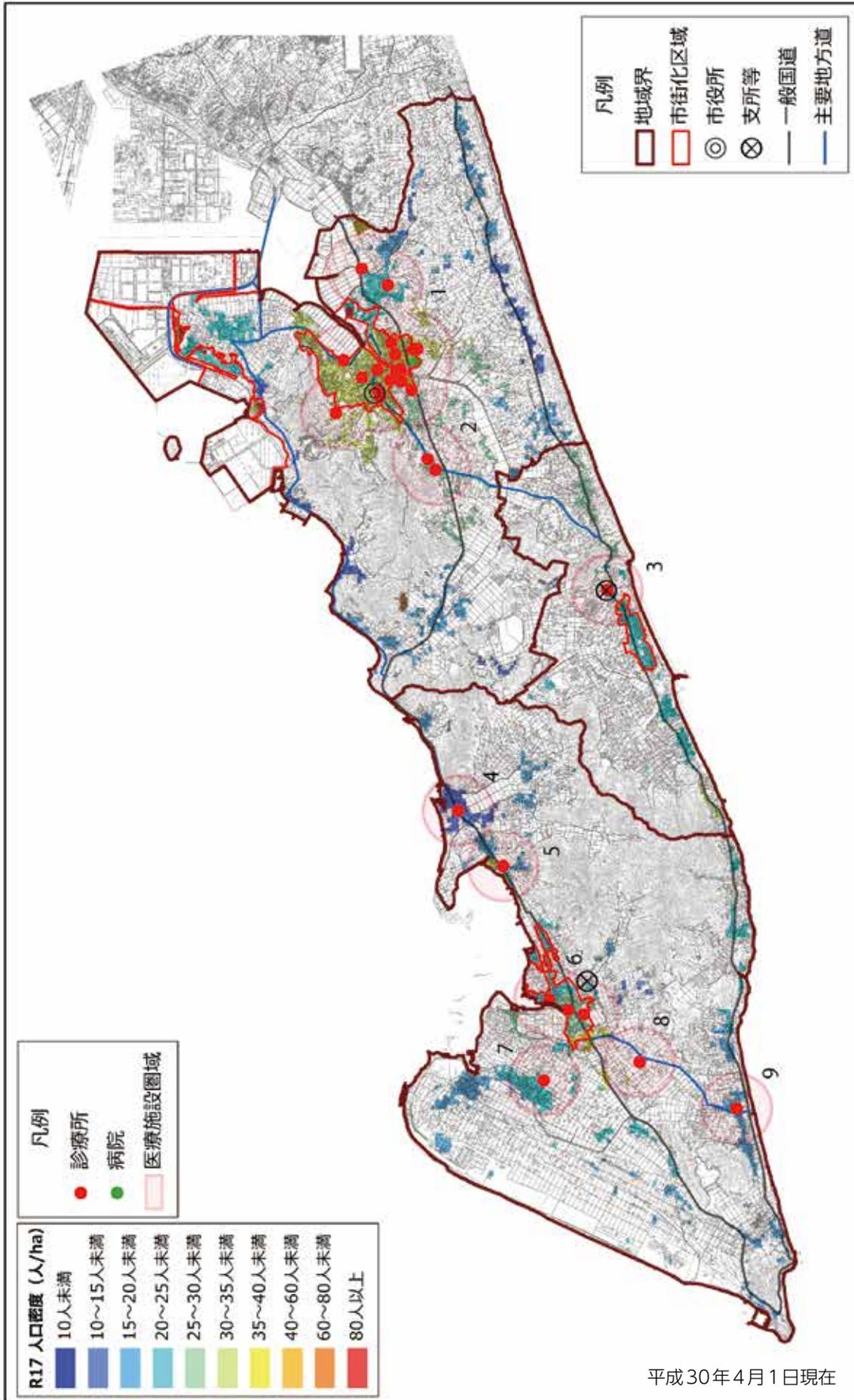
エリア番号	H27年サービス圏域人口	H27年施設数	R17年サービス圏域人口	H27-R17年増減数	R17年想定施設数	H27-R17年存在確率（維持可能500人）
1	16,853	18	14,223	(2,630)	18.0	100.0%
2	882	2	844	(38)	2.0	100.0%
3	626	1	527	(99)	0.7	67.7%
4	1,354	1	859	(495)	1.0	100.0%
5	1,215	1	1,882	667	1.0	100.0%
6	4,245	3	3,291	(954)	3.0	100.0%
7	1,660	1	1,247	(413)	1.0	100.0%
8	55	1	41	(14)	0.5	50.8%
9	813	1	497	(316)	0.5	48.9%
	27,703		23,412			

総人口 62,364 53,690

カバー率 44.4% 43.6%

参考カバー率：全国68% 5～10万都市70%

平成30年4月1日現在



⑤子育て支援施設（保育所・認定こども園・子育て支援センター・児童センター）

保育所は、概ね小学校区単位に配置され、さらに、認定こども園が、田原市街地に2か所立地して充実しており、本市における待機児童はいない状況となっています。

子育て支援センターは、田原地域と渥美地域の市街化調整区域に配置されています。

児童センターは、田原市街地だけに配置されています。

保育所は、農業等への従事のため市街化調整区域にも居住者が数多くいる（市民の約6割）ことから、概ね小学校区に配置されており、無理に市街地に集約すべき施設でないことに配慮が必要です。

今後、保育所は、保護者による自動車や送迎バスでの送迎が一般であることから、施設の耐用年数や入所児童数適正化等を勘案した施設配置を検討していく必要があります。

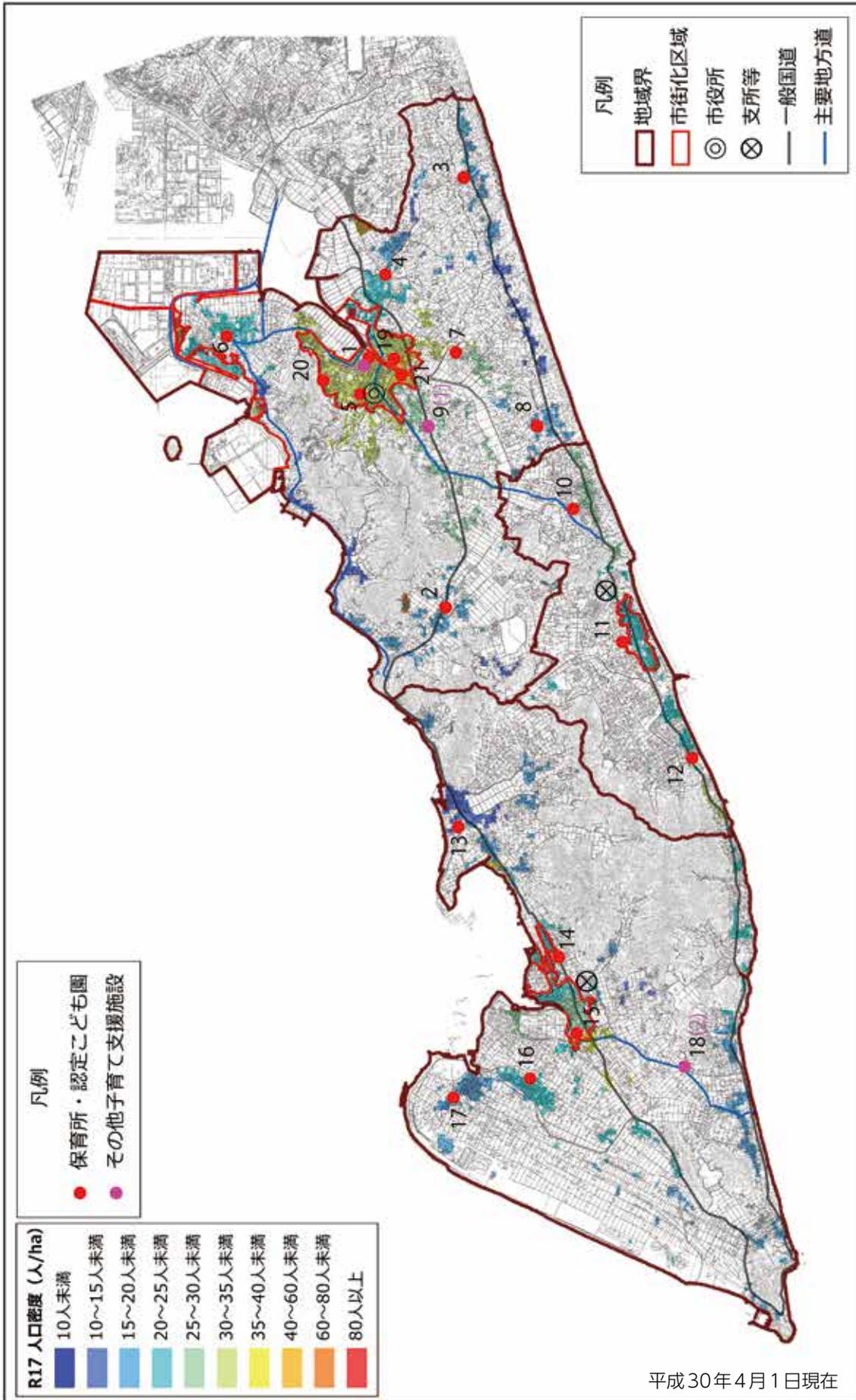
保育所・認定こども園

番号	名称	サービス名・内容
1	第一保育園	保育所
2	野田保育園	保育所
3	六連保育園	保育所
4	東部保育園	保育所
5	中部保育園	保育所
6	北部保育園	保育所
7	神戸保育園	保育所
8	大草保育園	保育所
9	稲場保育園	保育所
10	高松保育園	保育所
11	赤羽根保育園	保育所
12	若戸保育園	保育所
13	泉保育園	保育所
14	清田保育園	保育所
15	福江保育園	保育所
16	中山保育園	保育所
17	小中山保育園	保育所
18	伊良湖岬保育園	保育所
19	漆田保育園	保育所
20	蔵王こども園	認定こども園
21	田原赤石こども園	認定こども園

その他子育て支援施設

番号	名称	サービス名・内容
1	ひまわりルーム	子育て支援センター
2	なのはなルーム	子育て支援センター
3	田原児童センター	児童センター

平成30年4月1日現在



⑥福祉施設（福祉センター・高齢者福祉施設・障がい福祉施設）

赤羽根福祉センターとあつみライフランドは、市街化調整区域に配置されています。

地域包括支援センターは、3地域すべてに立地していますが、赤羽根市街地には立地していません。

通所型のデイサービスセンターは、市内各所に立地しており、現在充足していますが、高齢者の増加により、将来的に不足することが予測されます。

認知症及び障がい者のグループホームは、充足しておらず、また、事業所についても田原地域に集中している状況です。

福祉センター

番号	名称	サービス名・内容
1	田原福祉センター	福祉センター
2	赤羽根福祉センター	福祉センター
3	あつみライフランド	福祉センター

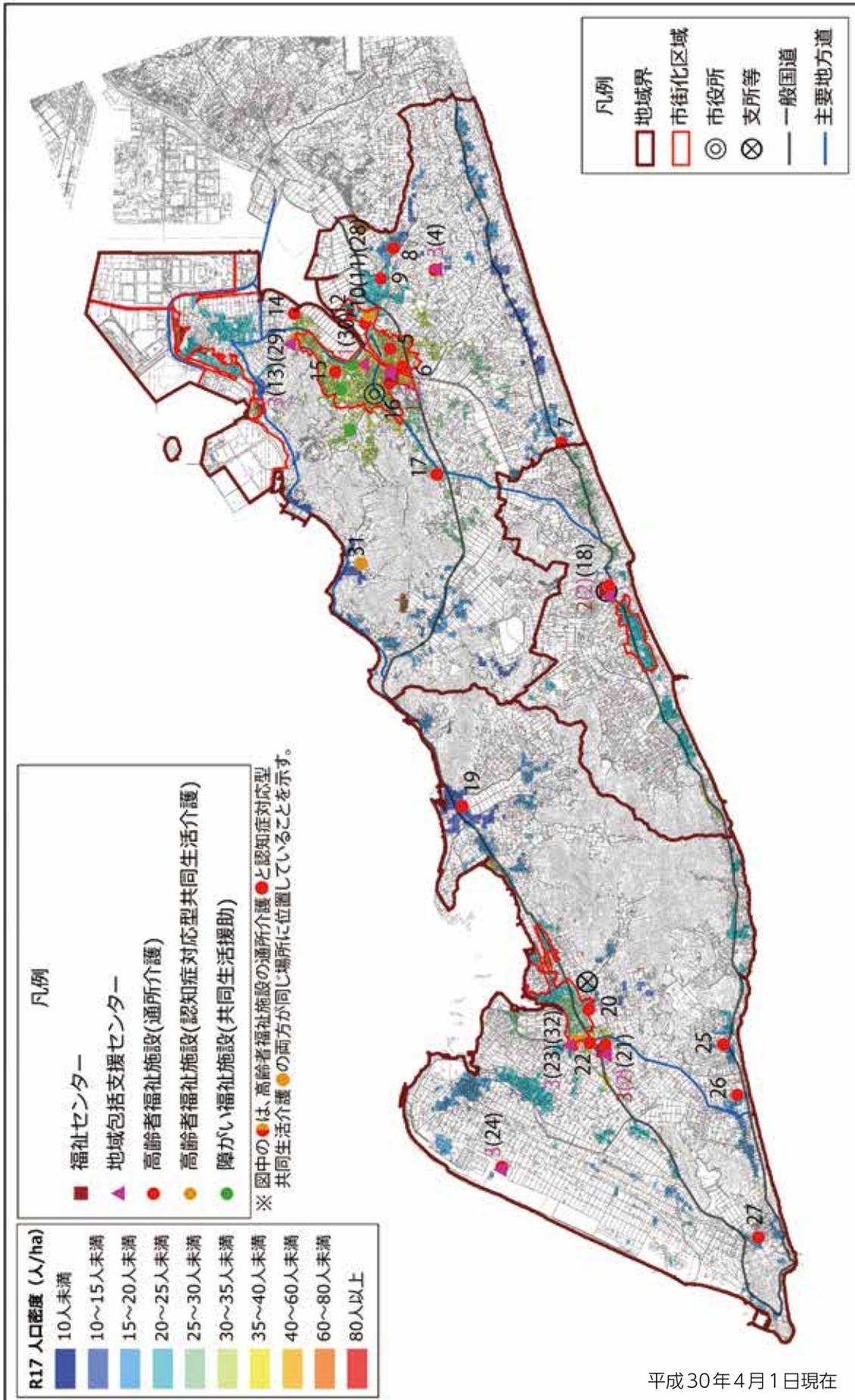
高齢者福祉施設

番号	名称	サービス名・内容
1	あつみの郷高齢者支援センター	地域包括支援センター
2	田原市社協高齢者支援センター（3か所）	地域包括支援センター
3	田原福寿園高齢者支援センター（4か所）	地域包括支援センター
4	田原福寿園デイサービスセンター	通所介護
5	デイサービスさんきゅう	通所介護
6	デイサービスゆう	通所介護
7	ちょうかいデイサービス	通所介護
8	デイサービスやわら	通所介護
9	デイサービスえがお	通所介護
10	デイサービスとしま	通所介護
11	デイサービスじねん	通所介護
12	デイサービスタンボボ	通所介護
13	田原ゆの里デイサービスセンター	通所介護
14	デイサービス吉胡	通所介護
15	さかえの郷デイサービスセンター田原	通所介護
16	デイサービス赤石	通所介護
17	デイサービス一休	通所介護
18	赤羽根デイサービスセンター	通所介護
19	デイサービス福助	通所介護
20	デイサービス福江	通所介護
21	渥美デイサービスセンター	通所介護
22	デイサービスほかほか	通所介護
23	花の里デイサービスセンター	通所介護
24	渥美福寿園デイサービスセンター	通所介護
25	でいさーびすせんたーひまわり	通所介護
26	デイサービスセンター椰子の実	通所介護
27	デイサービスいらご	通所介護
28	グループホームじねん	認知症対応型共同生活介護
29	グループホーム田原ゆの里	認知症対応型共同生活介護
30	J A愛知厚生連あつみの郷グループホーム	認知症対応型共同生活介護
31	グループホームこころ	認知症対応型共同生活介護
32	グループホーム花の里	認知症対応型共同生活介護

障がい福祉施設

番号	名称	サービス名・内容
1	藤の木ホーム・桜木ホーム	共同生活援助
2	グループホームもえぎ	共同生活援助
3	グループホームうたたね	共同生活援助

平成30年4月1日現在



7 地価

地価公示と都道府県地価調査のデータに基づく地価の推移をみると、田原地域の市街化区域内では近年上昇傾向の箇所もみられますが、赤羽根地域と渥美地域では下落傾向となっています。地価は、田原の市街化区域内が圧倒的に高く、その概ね半分以下の地価で渥美地域、赤羽根地域と続いています。

市街化調整区域内は、全体的に減少傾向となっており、特に赤羽根地域と渥美地域内は微減が続いています。市街化区域内同様に、田原地域の地価が他の地域に比べて圧倒的に高く、その地価は、赤羽根地域と渥美地域の市街化区域内よりも高くなっています。

図 地価の推移

No.	所在地	地域	区分	用途地域	H9	H14	H19	H24	H29	R4
1	田原町汐見88番	田原	市街化区域	2中専	86,500	81,600	77,000	80,000	80,000	79,300
2	神戸町大坪32番4	田原	市街化区域	1中専	72,800	68,100	66,500	70,300	72,900	72,200
3	神戸町大坪201番1	田原	市街化区域	準工	63,500	59,000	47,400	45,800	43,200	42,200
4	田原町大沢3番276	田原	市街化区域	1低専	66,200	62,100	58,000	59,000	64,500	67,000
5	豊島町安原崎10番6	田原	市街化区域	1住居	61,100	58,300	54,800	54,300	54,300	54,300
6	姫見台66番4	田原	市街化区域	1低専	60,800	58,000	52,000	47,500	45,200	46,200
7	緑が浜一号1番外	田原	市街化区域	工専	26,400	24,400	22,700	20,500	19,300	19,600
8	福江町浜田1番地1	渥美	市街化区域	近商	42,000	39,400	35,000	34,000	28,800	43,900
9	古田町郷中137番1※2	渥美	市街化区域	1住居	31,000	29,400	27,800	26,200	23,700	26,600
10	赤羽根町西瀬古96番※3	赤羽根	市街化区域	1住居	24,800	25,500	22,900	23,300	21,700	21,500
11	やぐま台27番10	田原	市街化調整区域	調区	57,700	55,000	50,000	47,000	47,000	46,500
12	大久保町洞山4番8外	田原	市街化調整区域	調区	51,100	48,000	39,500	34,000	30,700	26,800
13	江比間町五字郷中42番	渥美	市街化調整区域	調区	21,800	20,600	19,300	18,500	16,700	14,500
14	小中山町八幡上350番30	渥美	市街化調整区域	調区	17,500	16,300	15,300	14,400	12,900	11,200
15	池尻町中瀬古103番1	赤羽根	市街化調整区域	調区	20,100	18,900	16,900	16,200	13,900	11,900

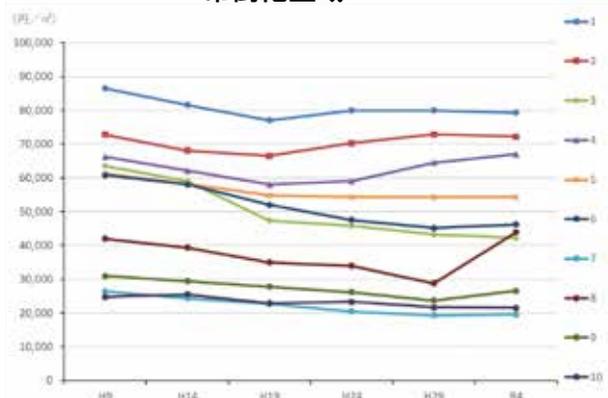
※1 R4は古田町エゲノ前138番1の値

※2 R4は古田町宮ノ前106番1の値

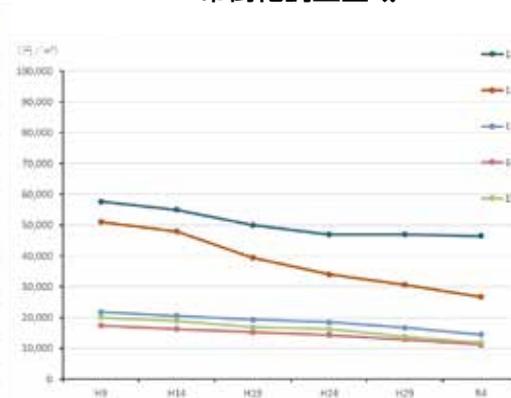
※3 H29・R4は赤羽根町新笹42番3の値

出典：地価公示（国土交通省）、地価調査（愛知県）

■ 市街化区域



■ 市街化調整区域

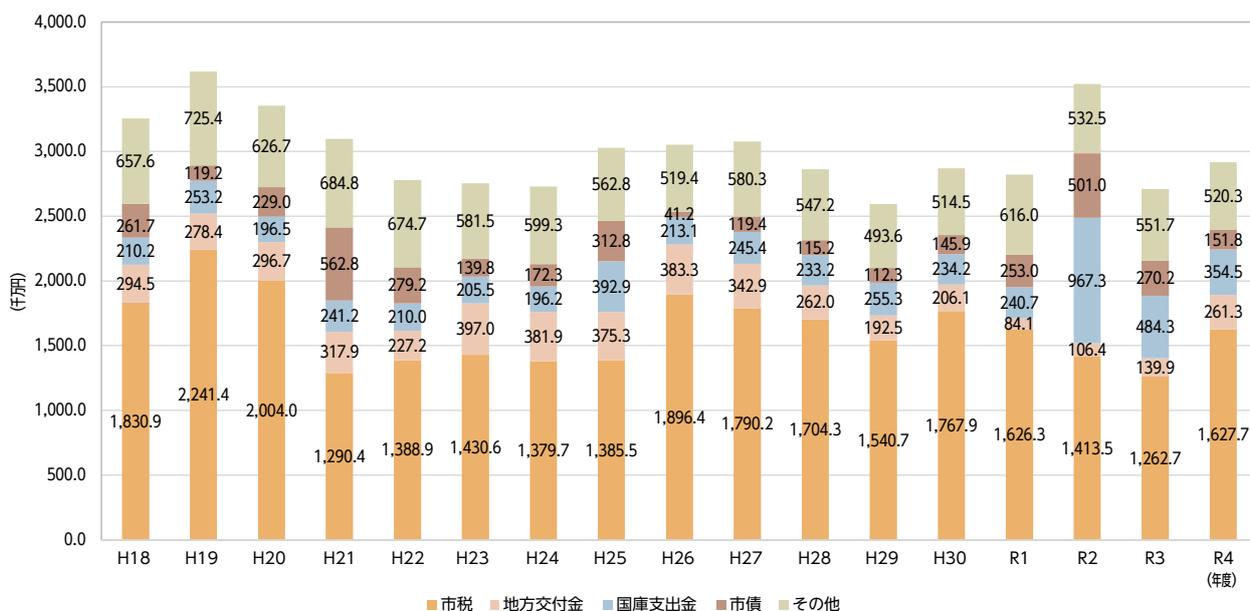


8 財政状況

(1) 歳入歳出

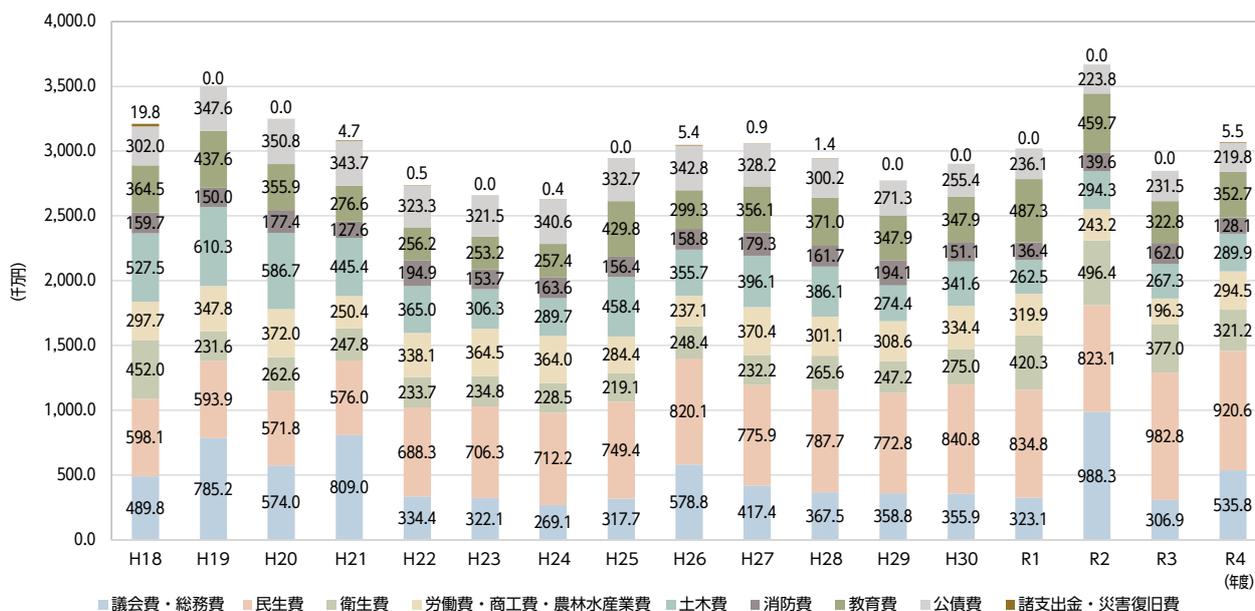
歳入・歳出の状況を見ると、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響による定額給付金の給付等により、国庫支出金と議会費・総務費がそれぞれ急激に増大しています。

図 歳入の推移



出典：決算統計

図 歳出の推移

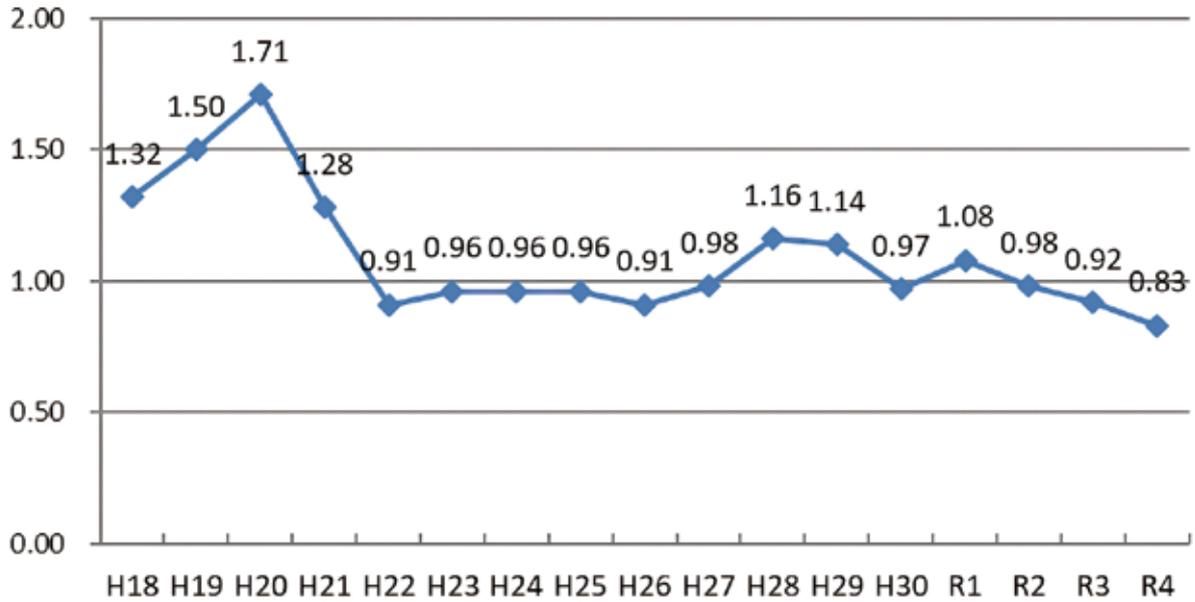


出典：決算統計

(2) 財政力指数

本市の財政力指数は1.0程度の高い水準で横ばい状態が続いていましたが、近年は下降傾向となっています。(全国市町村平均0.49 令和4年度総務省データ)。

図 財政力指数の推移 (単年度)

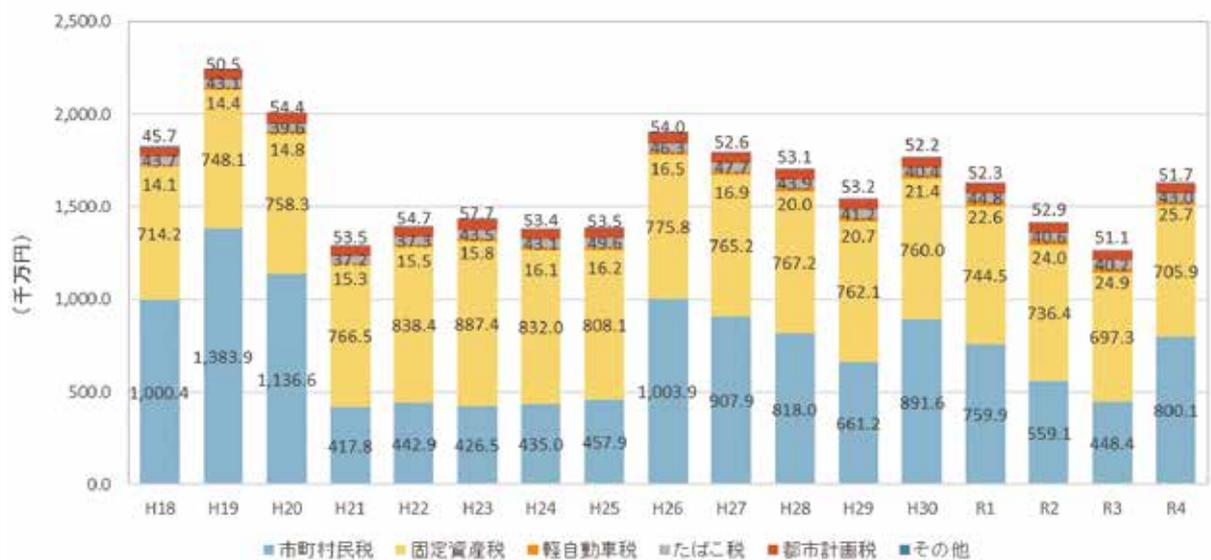


出典：田原市財政課

(3) 税収

税収状況を見ると、平成21年度から平成25年度までは横ばいで推移し、平成26年度に一旦大きく上昇した後は減少傾向が続いていましたが、令和4年度に増加に転じています。

図 税収の推移



出典：田原市税務課

(4) 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

本市の公共施設（建築物）を既存のまま維持する場合に必要な中長期的な経費（修繕・改修・更新費用等）について、仮に耐用年数を標準的な60年と設定した場合、将来50年間の平均費用は年間42億円、総額では約2,120億円（※1）必要になると試算されています。

また、本市のインフラ系施設を適正な長寿命化対策を実施せず、耐用年数経過後に更新すると仮定した場合、将来50年間の平均費用は年間43億円、総額では約2,161億円（※2）必要になると試算されています。

このことから公共施設（建築物）及びインフラ系施設の費用を合わせると年間平均約85億円の費用が必要となり、これは直近5年間（H24～H28）の投資的経費（※3）の平均である59億円の約1.4倍となります。

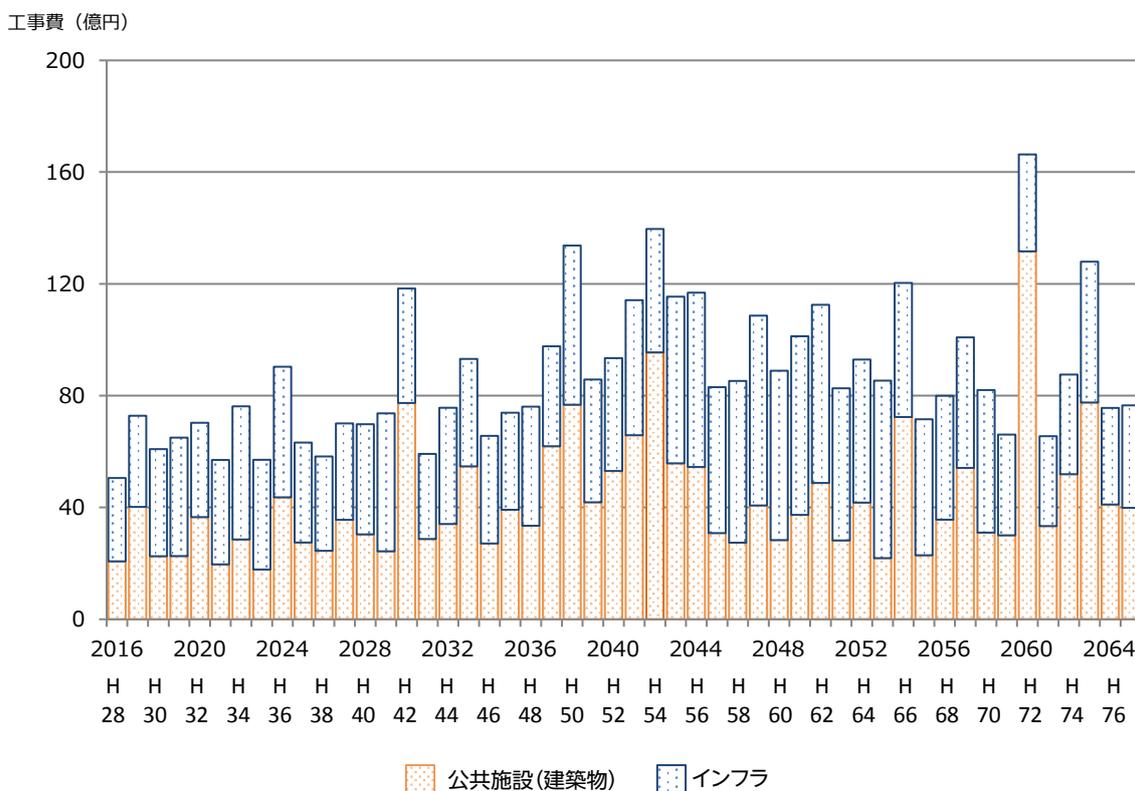


図 公共施設等のライフサイクルコスト

施設	期間	年度当たり平均費用	50年間の合計費用
公共施設（建築物）	将来50年間	約42.4億円	約2,120億円
インフラ施設	将来50年間	約43.3億円	約2,161億円

※1 公共施設（建築物）の修繕、改修及び建替の周期はそれぞれ15年、30年、60年と設定し、将来50年間の費用を算出

※2 インフラ系施設は、耐用年数を施設種別毎に設定し、施設の更新費用のみで将来50年間の費用を算出

※3 投資的経費は、維持補修費及び普通建設事業費の合計

出典：田原市公共施設等総合管理計画

第2章 都市構造の課題の整理

前章での都市構造の現状分析を踏まえ、本節では都市構造の現状と課題について整理します。

1 都市構造の現状のまとめ

(1) 人口

①人口（現状）

■人口・世帯数の動態：人口減少が進行、世帯の小規模化が進行

- ・田原市全体の人口は昭和50年から増加傾向であったが、平成17年の66,146人をピークに減少傾向
- ・田原地域の人口は増加傾向だったが、近年は減少傾向
- ・赤羽根地域は昭和60年から、渥美地域は昭和55年から人口減少

■少子高齢化の動態：全ての地域で少子高齢化が進行

- ・高齢化率で見ると、田原地域<赤羽根地域<渥美地域

■人口（自然増減、社会増減）の動態：自然増減、社会増減ともに減少傾向

■人口密度の動態：田原市街地を除き、DID密度基準の40人/ha未満

- ・田原地域の人口密度は上昇傾向から下降傾向に転換
- ・戦後すぐは3地域ほぼ同様な人口密度であったが、現在の田原地域は赤羽根と渥美地域の約2倍
- ・市街地別にみると、田原市街地>福江市街地>赤羽根市街地

■人口集中地区（DID）の動態：田原市街地のみに設定、DID面積の拡大、DID人口密度の低下

②人口（見通し）

■将来人口推計：令和17年には約50,116人（平成22年比約21.8%減）まで減少

- ・3地域すべてで人口減少
- ・人口減少率で見ると、田原地域<赤羽根地域<渥美地域
- ・世帯数は田原地域の世帯数が平成27年をピークに減少、赤羽根地域は増加傾向、渥美地域は令和7年から減少

■100mメッシュ人口密度推計：平成22年と比較して令和17年には臨海市街地を除いた3市街地及び市街化調整区域で減少

- ・地区別にみると、田原市街地の南部及び東部とその周辺において人口密度が上昇傾向

【市街化区域の人口密度】

- ・田原市街地：40.2人/haが36.6人/haに減少
地区別にみると、吉胡台・木綿台では20～25人/haまで減少
- ・赤羽根市街地：26.0人/haが19.1人/haに減少
- ・福江市街地：28.6人/haが20.5人/haに減少
地区別にみると、高木では15人～20人/haまで減少

【市街化調整区域の人口密度】

- ・近年大規模に宅地開発された地域を除き、25人/ha未満や20人/ha未満となる集落が多い

【市街化区域高齢者数の増減率】

- ・増減率で見ると、田原市街地>福江市街地>赤羽根市街地

(2) 土地利用

- 市街化区域の面積：市全域の約1割で既にコンパクトな市街地形成、約4割の市民が居住
 - ・市街化調整区域の面積は市全域の約9割で約6割の市民が居住
- 市街地の数：市町村合併により市内に4つの市街地が点在
 - ・旧3町の中心地であった各市街地及び臨海部企業の従業員向けに開発された市街地が存在
- 土地利用状況：宅地化が進展、農用地・森林面積が減少
 - ・市街化区域内の宅地化だけでなく、市街化調整区域内でも宅地化が進展
 - ・田原地域での宅地化が大きく進展
- 空き家の状況：市街地内に多い、市街地から遠い地区ほど空き家率が高い傾向
- 開発許可の状況：田原地域に特に集中、田原地域の市街化調整区域での開発も多い
 - ・田原地域でスプロール化が進展

(3) 公共交通

- 市民の代表的交通手段：自動車約8割（県平均67.1%）を占め、増加傾向向
 - ・1世帯当たり自動車保有台数は2.9台（県平均1.6台）
- 公共交通ネットワーク：鉄道や路線バスの基幹路線及びコミュニティバス等
 - ・基幹路線でカバーしきれない地域はコミュニティバス等で補完
 - ・鉄道は田原地域で運行
- 公共交通利用者：減少傾向
 - ・特に令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少
- 公共交通のサービス水準
 - ・鉄道と路線バス（伊良湖本線）は高いサービス水準
 - ・路線バス（伊良湖支線）は1日の運行本数が少なく高くないサービス水準
- 公共交通カバー率（鉄道駅1km圏域・バス停500m圏域）：市民の90%
 - ・バスカバー率は89%、鉄道カバー率は22%
- 利便性の高いバス片道15本／日以上のカバー率（バス停500m圏域）：市民の33%
- 高齢者の増加により、今後、公共交通の必要性が増大

(4) 災害区域

- 津波浸水被害をもたらす巨大地震の発生
 - ・理論上最大想定モデルで最大震度7の想定（市街地のほとんどで震度7）
 - ・津波浸水想定区域は田原市街地の汐川沿い、福江市街地の沿岸部、半島の先端部などの広範囲
 - ・田原市街地と福江市街地の一部で、1cmから1.0m未満程度の浸水深
- 洪水や高潮による浸水被害の発生
 - ・想定最大規模の災害発生により、市街化区域で最大で概ね3m未満の浸水が想定

(5) 産業

- 産業の状況：商業の衰退が進展
 - ・製造業は横ばい、商業は衰退傾向、農業も徐々に縮小傾向

(6) 都市機能施設

①行政施設の状況：市全体（3地域）に分散して配置

- ・赤羽根地域と渥美地域の行政施設は市街化調整区域に配置

②教育施設：小中学校は市内各校区別に配置

- ・高等学校が田原地域に2校（市街地1、市街化調整区域1）と渥美地域に1校（市街化調整区域）立地、福祉専門学校が田原市街地内に1校配置

③商業施設：市街地内と市街化調整区域内国道沿いの一部の集落等に立地

- ・赤羽根市街地内にスーパーマーケットなし

④医療施設：田原市街地・福江市街地に集積、第2次医療施設は田原市街地に1か所のみ立地

- ・赤羽根市街地内に医療施設なし

⑤子育て支援施設：保育所は概ね小学校区ごとに配置され、認定こども園は田原地域に2か所

- ・児童センターは、田原市街地内だけに配置

⑥福祉施設：通所型デイサービスは現状充足、障がい者及び認知症グループホームは不足

- ・赤羽根福祉センターとあつみライフランドは、市街化調整区域に配置
- ・地域包括支援センターは赤羽根市街地内に立地なし
- ・グループホームは田原地域に集中して立地

都市機能	田原地域(都市拠点)		赤羽根地域(市街地拠点)		渥美地域(準都市拠点)	
	市街化区域	調整区域	市街化区域	調整区域	市街化区域	調整区域
行政施設（市役所・支所等）	○	×	×	○	×	○
文化会館	○	×	×	○	×	○
博物館・資料館等	○	○	×	×	×	○
図書館	○	×	×	○	×	○
総合体育館	○	×	×	×	×	○
地区市民館	○	○	○	○	○	○
小中学校	○	○	○	○	○	○
高等学校	○	○	×	×	×	○
専門学校	○	×	×	×	×	×
コンビニエンスストア	○	○	○	○	○	○
スーパーマーケット	○	○	×	○	○	○
金融機関	○	○	○	×	○	○
病院（20床以上）	○	×	×	×	×	×
診療所（19床以下）	○	○	×	○	○	○
保育所・認定こども園	○	○	×	○	○	○
子育て支援センター	×	○	×	×	×	○
児童センター	○	×	×	×	×	×
福祉センター	○	×	×	○	×	○
地域包括支援センター	○	○	×	○	○	○
高齢者通所介護施設（デイサービス）	○	○	×	○	○	○
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	○	○	×	×	○	×
障がい福祉施設（グループホーム）	○	○	×	×	×	×

平成30年4月1日現在

【都市機能施設の見通し】

※将来人口推計結果に基づき既存施設から半径800mのサービス圏域における、令和17年の既存施設の存在確率の予測（目安）と将来人口カバー率の全国及び5～10万都市との比較を示します。

□ コンビニエンスストア

- ①存在確率：現在の店舗は、令和17年にも継続立地が可能
- ②人口カバー率：53.8%（田原市R17）> 50%（5～10万都市）> 49%（全国） ※65ページ

□ スーパーマーケット

- ①存在確率：3つのエリアで、令和17年にそのままの施設数での継続立地が困難
- ②人口カバー率：50%（5～10万都市）> 49%（全国）> 47.3%（田原市R17） ※67ページ

□ 金融機関

- ①存在確率：2つのエリアで、令和17年にそのままの施設数での継続立地が困難
- ②人口カバー率：50%（5～10万都市）> 49%（全国）> 45.9%（田原市R17） ※69ページ

□ 医療施設

- ①存在確率：2つのエリアで、令和17年にそのままの施設数での継続立地が困難
- ②人口カバー率：70%（5～10万都市）> 68%（全国）> 43.6%（田原市R17） ※71ページ

(7) 地価

- 地価の状況：田原地域の市街化区域内の一部は近年上昇傾向、赤羽根地域と渥美地域は下落傾向
 - ・市街化調整区域内は全体的に下落傾向で、特に赤羽根地域と渥美地域は微減が続く
 - ・地価 田原市街地 > 福江市街地 > 赤羽根市街地

(8) 財政

- 財政見込：医療・福祉にかかる民生費の増大、市財政規模は今後縮小の見込み
- 公共施設管理将来費用（建築物）：今後50年間で毎年約42億円が必要

2 課題の整理

都市構造の現状のまとめを踏まえ、以下のとおり課題について整理します。

課題1：都市機能の低下を抑制するために市街地人口の維持が必要

市街地の人口密度は低下傾向にあるうえ、都市機能施設のサービス圏域人口は減少傾向にあることが推計されています。人口の低密度化は、現在立地している日常生活サービス施設が存続できなくなり、同時に都市機能の低下をもたらす恐れがあります。

課題2：集落と市街地等を結ぶ公共交通ネットワークの維持・充実が必要

高齢化の進展により、自ら自動車を運転できない人の増加が見込まれています。市内には公共交通のサービス水準が十分でない地域もあります。

課題3：災害等に対応した安心・安全なまちづくりが必要

本市は、南海トラフ地震等の巨大地震による津波等の災害が起こる可能性があります。浸水被害は海岸線を中心に広範囲にわたっており、市街地内にも一部想定されています。また、洪水や高潮による浸水被害も想定されています。

課題4：都市施設の適正な配置と誘導が必要

赤羽根市街地内に医療施設やスーパーマーケットがないなど、日常生活に必要な都市施設が不足しています。

公共施設が、市全体（旧3町毎）に分散して配置されており、行政施設については、赤羽根地域と渥美地域では、すべて市街化調整区域に配置されています。

課題5：公共施設の適正な管理による財政規模の縮減が必要

本市の財政規模は、人口減少による税収の減少、医療・福祉にかかる民生費の増大、公共施設管理費用の増大等により、今後はひっ迫していく恐れがあります。

公共施設（建築物）の維持管理費は、今後50年間、毎年約42億円必要と見込まれています。